

日本軍需産業の動向

足立 浩*

Trends of the Japanese Munitions Industry

Hiroshi Adachi

1. 序

周知のように、1981年度予算案編成のための各省概算要求に関して、当初政府は一般歳出の対前年度伸び率を7%台に抑えながら、「防衛関係費」すなわち軍事費については9.7%という大幅増を認め、戦後はじめてといわれる軍事費の「別枠扱い」を断行しようとした。その後確定された政府案では7.61%となったものの、一般歳出平均伸び率4.3%に比べれば1.8倍近い伸び率であり、とりわけ正面装備費といわれる主要兵器調達費は17.7%の伸び率となっている。こうした動きの背後に、アメリカの日本に対する「防衛責任」の分担要求、具体的には事実上の第五次防衛力整備計画といわれる防衛庁作成の「中期業務見積り」の1年繰り上げ達成要求があることはいうまでもないが、同時に見逃してならないのは、構造不況といわれた最近までの数年間に急速に強められた財界関係者の「防衛」論議、とりわけ不況克服の1つの方向を「防衛生産」すなわち軍需生産に求めようとする議論である。

今日、少なくとも大企業にとっての不況はすでに克服されているといって過言ではない段階に達したが、軍需生産の拡大を保証する軍事費増額の要求は低まるどころか、ますます声高に主張されている感すらあり、新聞・雑誌等においても最近になって軍需産業関係の特集を組むなど、様々な方面からこれに対する注目が示されつつある状況である。例えば、昨年2月に日本経済新聞社が上場企業を対象に軍需関連と戦略物資の売上高を調査した結果、「防衛庁へ武器・備品などを納入している会社は、全体（金融・保険を除く1,592社）

の14%にあたる227社となり、7社に1社が防衛関連企業であることが明らかになった」（『日本経済新聞』1980年2月29日付）としており、さらに、昭和「54年度の売上高は、5,100億円と前年度に比べ7%の伸びだったが、内外の軍事力増強気運の高まりで、今後は『10%を超す』（日本兵器工業会、経団連防衛生産委員会）高い伸びも見込まれており、米国依存の防衛力を順次、日本が肩代わりしていくとの期待などを背景に、次第に日本経済に根を張っていくことが予想される」（同前）と述べている。また、「朝日新聞」（1980年4月5日付）によれば、世相をとらえるのに敏感な証券各社が、内外のタカ派的ムードを反映して、軍需産業諸企業の株式を推奨銘柄の中心にすえた営業活動を展開しはじめたという。それには、「1980年代は政治経済の軍事化の10年になる」（野村総合研究所）という基本認識が証券業界の主流になっているとされ、野村、日興、山一、大和の大手証券会社が各々3月下旬に開いた全国支店長会議では、4社そろって、今後の株式のセールス・ポイントになる株式市場テーマとして、エネルギー問題とともに「防衛問題」をとりあげたという。

こうした動きは、従来ともすれば不況克服策として位置づけられる傾向の強かった軍需生産が、そのような「消極的」な性格から脱して、より積極的なものと転換せしめられつつあるのではないかという印象すら覚えさせるものであるが、もしこのような「転換」が現実的に想定されうるものであるならば、それは一体どのような事情によるものであろうか。以下、本稿では、最近の「防衛」論議の高揚と軍事予算の特徴

* 管理工学科経営学研究室
1981年5月30日受付

的な増額、軍需生産の性格と位置づけの「転換」傾向等々という動きの背後に、アメリカの対日軍事力増強要求とは別に、わが国軍需産業の軍需生産拡大への根強い要求が重要な要因の1つとして存在するとみる立場から、同産業の歴史的概観と特に1970年代の状況の概要からその経済的・経営的特徴を把握し、上記のような動向が現段階におけるわが国軍需産業のどのような事情と理由から必然化されざるを得ないのかを検討することとする。なお、本稿では以上のような観点からの問題把握に限定するため、ある意味では軍需産業の事情と要求以上に重要な要因とも位置づけられるアメリカの対日要求の政治的意味については、上記の問題点とのかかわりでのみふれるにすぎないことを予め断っておく。

2. 軍需産業確立の歴史的概観

(1) 戦後軍需生産の再開

戦後日本の軍需生産再開の主たる契機は、周知のように、朝鮮戦争に伴うアメリカ軍の「特需」であり、被服・有刺鉄線・ドラムカン・トラックなどの物資から、後には照明弾・ナパーム弾の弾体・鋼製小型散布弾なども含め、1950年7月～52年6月の2年間における契約高は約6億6,000万ドルに達して、日本経済の復興と軍需産業の回復に大きく寄与したといわれる。但し、この「特需」に伴う生産はまだわが国の再軍備と直結したものではなかった。

わが国における再軍備の経過は、大まかにいえば1950年8月の警察予備隊の発足、51年9月の日米安全保障条約による「防衛力」増強義務に伴う、52年の警察予備隊の保安隊への改組、さらに54年の陸・海・空3自衛隊への改編と防衛庁の発足という形で軍事組織・行政機

構が形成され、軍事力そのものについては、54年3月の日米相互防衛援助協定(MSA 協定)に伴うMSA資金供与によるアメリカ製兵器の購入によりその整備が始められた。軍需生産にかかわる法律としては、52年7月に「航空機製造事業法」、53年8月に「武器等製造法」が制定され、公然たる兵器生産が可能となった。その過程で、軍需産業界では、51年10月に今日の日本兵器工業会の前身である株式会社日本技術生産協会の創設、52年8月の経団連防衛生産委員会の発足をみ、再軍備に向けた業界側の体制も形成されていった。

ところで、この当時の軍需生産の実情はどのようなものであったか。朝鮮特需とその後本格化したアメリカの軍事物資の域外調達に伴う需要増により、この時期には、織機・自動車などの製造企業から兵器生産に転業する企業が相次ぎ、一時は、武器弾薬関連企業約160社、航空機関連企業30数社の大小兵器生産企業が存在するまでに至ったが¹⁾、そもそも、特需そのものが米軍の一方的発注によって生じたものであり、急に大量の発注があるかと思えば、大幅に削減されるという極めて不安定かつ一時的なものであったために、相当量の設備を抱え込んだ弾薬部門や車両修理部門では、特需の終了とともに混乱に陥り、160社を数えた武器弾薬関連企業も1955年には僅か27社に激減するというように、深刻な不況と多数企業の倒産を招くこととなった。²⁾

通産省の当時の諮問機関である産業構造研究会が1955年に作成した資料によれば、「第1表」にみると、当時の軍需産業の弾薬生産能力は、5年後の1960年に自衛隊が必要とした年間所要補給量の5倍から20倍に達していたという。³⁾すなわち、それだけの兵器生産能力が遊休化し、放置すれば多額の資本の回収が不可能になるという、軍需産業諸企業にとって深刻な危

第1表 弾薬生産年間稼働能力(1955年)と自衛隊年間補給量(1960年)

弾 種	年間稼働能力(千発)	金 額(千ドル)	年間補給量(千発)	金 額(千ドル)
60 ミリ 迫 撃 砲 弾	480	2,064	100	559
81 ミリ 迫 撃 砲 弾	720	6,048	60	655
4.2 インチ 迫 撃 砲 弾	480	10,977	60	1,784
3.5 インチ・ロケット弾	600	7,080	168	2,577
75 ミリ 無 反 動 砲 弾	240	3,840	12	250
105 ミリ 榴 弾	720	16,560	80	2,392
155 ミリ 榴 弾	240	10,560	40	2,288
0.3 インチ 銃 弾	100,000	8,000	43,000	4,472
計		65,129		14,977

(出所) 赤城正一著『日本の防衛産業』1969年、51～52ページ。

機に直面していたわけである。

一方でのこのような危機的状況と、他方でのアメリカの要求による軍勢力整備の必要というこの時期にあつて、当時の軍需産業界の要求は、1954年3月に発表された経団連防衛生産委員会の「防衛生産態勢の整備に関する要望意見」に集約されており、その要点は以下の⁴⁾ごとくであつた。

(1)政府は、自衛力増強という国家的要請にたつて、防衛生産に対する政府の基本方針を確立し、防衛生産の育成と強化を図るべきである。

(2)単年度の発注を対象としたのでは、近代的な防衛生産は成り立たない。政府は、長期の防衛計画を策定し、防衛生産が計画的に行なわれる態勢を確立するとともに、資料の整備や米軍との折衝など必要な措置を講ずるべきである。

(3)わが国の防衛生産の対象としては、自衛隊の必要装備の生産と、極東、東南アジア地域の自由主義国への兵器輸出という、2つの需要面を考えるべきである。

(4)最新技術を織り込んだ近代兵器の生産は、一般産業の技術向上という波及効果をもつものであるから、米軍の技術指導や域外調達などは積極的に推進すべきである。

(5)防衛生産の育成強化のために、政府は、特に研究開発費の援助、税制上の特別措置、特別融資措置、国有施設の貸与、長期購入契約など、一連の特別措置を実施すべきである。

以上のなかには、今日の段階でも強く求められている長期防衛計画の明確化による計画的生産の保証、研究開発費等資本支出の増額などのほか、永野重雄日本商工会議所会頭、河野文彦三菱重工業相談役等の発言で、最近改めて問題にされている「武器輸出」への要求がすでに盛り込まれており、これらが戦後の軍需産業再開当初からの根強い要求であることが判明する。

わが国の再軍備は、こうしてアメリカの要求および援助と、防衛庁、陸・海・空の3自衛隊の発足を直接の契機としつつ、上述のような軍需産業界の「要望意

第2表 年度別・長期計画・調達方法別の調達推移

(単位:百万円)

区 分 年 度		国内調達 (A)			一般輸入 (B)			有償援助 (C)			小 計 (D=A+B+C)	無償援助		小 計 (F=D+E)
		金 額	比率(%)		金 額	比率(%)		金 額	比率(%)			金 額	比率(%) E / F	
			A / D	A / F		B / D	B / F		C / D	C / F				
25～32		241,519	95.3	39.6	9,477	3.7	1.6	2,499	1.0	0.4	253,495	356,863	58.5	610,358
一次防(33～35)		278,913	91.0	62.4	10,860	3.5	2.4	16,848	5.5	3.8	306,621	140,494	31.4	447,115
36		70,249	85.1	64.6	6,311	7.6	5.8	5,972	7.2	5.6	82,532	26,080	24.0	108,612
二次防(37～41)		578,135	87.8	81.6	42,397	6.4	6.0	38,203	5.8	5.4	658,735	49,710	7.0	708,445
三 次 防	42	185,949	90.6	90.0	13,080	6.4	6.3	6,233	3.0	3.0	205,262	1,352	0.7	206,614
	43	242,464	88.4	88.3	12,437	4.5	4.5	19,449	7.1	7.1	274,350	142	0.05	274,492
	44	270,264	93.7	93.1	12,754	4.4	4.4	5,385	1.9	1.9	288,403	1,781	0.6	290,184
	45	230,774		91.8	15,579		6.2	5,127		2.0	251,480	0	—	251,480
	46	353,446		93.6	12,352		3.3	11,639		3.1	377,437	0	—	377,437
	小 計	1,282,897		91.6	66,202		4.7	47,833		3.4	1,396,932	3,275	0.2	1,400,207
四 次 防	47	347,653		88.0	35,811		9.0	11,655		3.0	395,119	0	—	395,119
	48	369,659		91.4	16,443		4.1	18,158		4.5	404,260	0	—	404,260
	49	437,245		94.8	15,208		3.3	8,878		1.9	461,331	0	—	461,331
	50	484,546		94.8	16,048		3.1	10,725		2.1	511,319	0	—	511,319
	51	519,715		94.7	16,613		3.0	12,240		2.2	548,568	0	—	548,568
	小 計	2,158,818		93.0	100,123		4.3	61,656		2.7	2,320,597	0	—	2,320,597
合 計		4,610,531		82.4	235,370		4.2	173,011		3.1	5,018,912	576,422	10.3	5,595,334

(注) 1. 「無償援助」は、受領額により計上した。

2. 「無償援助」には、艦船の貸与分を含む。なお、受領は44年度で終了した。

出所：昭和50年度決算関係資料（参議院決算委員会調査室）

(出所) 永松恵一著『日本の防衛産業』1979年、62—63ページ。

見」を組み込んで進展していくこととなるが、その具体的な段どりが、1957年に決定された第1次防衛力整備計画(1958-60年度)を最初として、2次防(1962-66年度)、3次防(1967-71年度)、および4次防(1972-76年度)と続いた「防衛力」整備計画の確立と実施である。この間の具体的経過と内容は省略-4次防については後述-するが、これら整備計画別・実施年度別・調達方法別の所要金額および比率は「第2表」のごとくであり、そこにうかがえるように、当初極めて高い比率を占めていたアメリカからの無償援助は急速にその比率を低下させていったが、それはとりもなおさず、わが国の「自主防衛生産力」の整備・充実、すなわち軍需産業の着実な成長過程を反映するものでもあった。特に、2次防は装備の近代化、質的強化とならんで、それらの国産化の開始に特徴があったといわれる所以である。

以上、戦後日本の軍需生産再開および再軍備過程を概観したが、ここで留意すべきは、「防衛力」整備計画の確立・実施に具体化される再軍備の開始・進行為、アメリカの要求とテコ入れはもちろんであるが、経団連防衛生産委員会の「要望意見」に集約された当時の軍需産業界の要求をもかなり忠実に反映するものであったこと、およびその背後には、朝鮮特需を契機に肥大化しその終了に伴って遊休化せしめられた軍需生産能力、とりわけ兵器生産能力、換言すればこれに投下されながら回収が困難となった多額の固定資本がすでに存在していたことである。企業の経営政策としての事後的評価はともかく、諸企業にとって投下した資本の回収を放棄しえないかぎり新たな需要の創出は不可避となるが、軍需企業にとってのそれは基本的には軍備そのものの充実・拡大以外にはありえず、そこに当時の業界が、上記「要望意見」の提出を通じて計画的再軍備を要求せざるを得ない事情も存したわけである。特需に対応する軍需生産そのものは必ずしもわが国の再軍備に直結していなかったが、それを契機に生じた生産能力の遊休化防止、投下された固定資本の可及的速やかな回収といういわばその「後仕末」が、わが国の再軍備を不可避とする基本的要因の1つとして作用したわけであり、このような意味での経済的要因の「先行」傾向は、後述するように現在の段階でも重要な意味をもつものといえるのである。

(2) 1970年前後の到達点

上述の「防衛力」整備計画を通じて追求されてきた

装備の自主開発・国産化の方向を行政サイドから体系化し、軍需産業の育成・確立を図るものとして、防衛庁は1970年7月18日に、わが国における軍需生産に関する基本方針を決定した。「4次防計画を前にして、当時の中曽根防衛庁長官が指示したこの方針を、防衛産業界は双手をあげて替成した⁵⁾」といわれるが、それは「装備の生産と開発の基本方針」、「防衛産業整備方針」、「研究開発振興方針」の3本柱から成るもので、「日本経済新聞」(1970年7月19日付)によれば概要以下のごとくである。

〈装備の生産と開発の基本方針〉

一、装備面からみた防衛力は工業力を中心とするその国の産業力を基盤としている。防衛力の整備に当たってはこの観点に立って防衛に必要な装備を充実し、生産体制の整備に配慮する。

一、装備はわが国の国情に適したものを自主的に開発し、国産を推進する。装備の開発・生産には主として民間企業の開発力と技術力を活用する。装備の開発・生産は長期的観点に立ち、効率性、経済性、安全性を考慮し計画的に推進する。

一、民間企業の開発力、技術力の向上と適正価格の形成は適正競争により促進される。このため装備の開発、生産には積極的に競争原理を導入、確立する。

〈防衛産業整備方針〉

一、適正な競争原理の導入 競争原理の導入に当たっては各分野に適正規模、適正数の民間企業の存在が必要である。しかし防衛生産はその特性から技術と資本に相当の蓄積を必要とする。このため競争を適正に維持できる限度において各分野の民間企業数は少数に限定する。(以下略)

一、適正価格による調達 装備を適正価格で調達するため計画立案、予算要求、契約締結の各段階で機構、制度などの確立を図る。

一、適正な生産規模の確保 防衛生産の規模は当面、直接必要とする防衛力の維持と緊急時に一般工業力を防衛生産に転換できるだけの基盤の維持を考慮し決める。

一、武器輸出 装備の開発、生産はもっぱらわが国防衛上の見地を中心に考慮するものとし、特に武器の輸出は内外情勢にかんがみ慎重に処理する。

一、秘密保全措置の徹底 (略)

一、適正な防衛生産基盤の確立 (略)

一、自国産業による開発、生産 自主防衛の見地から装備の開発生産はわが国の産業が当たることが望ましいので、今後の装備の開発、生産は原則として自国産業に限定する。

〈研究開発振興方針〉(以下、項目のみ)^(注)

- 一、重点的な研究開発
- 一、長期開発計画の策定
- 一、研究開発の選択可能性の拡大
- 一、競争原理の導入による開発能力の向上
- 一、開発成果の国への帰属
- 一、開発体制の整備、充実
- 一、技術情報能力の確保
- 一、研究開発要員の確保

(注)「研究開発振興方針」の全文は、青木勉著「日本の防衛技術」1979年、92-98ページ参照。

以上のような方針について上記「日本経済新聞」では、「わが国の防衛産業に対するこれまでの方針は(昭和一引用者補)27年にできた武器等製造法、航空機製造事業法などによっており、国民経済的な見地に立って設備の二重投資を避けることを基本としていた。競争原理の導入は設備の重複投資を前提にするものであり、戦後長い間続いてきた消極的な防衛産業方針からの大転換を意味している」と評価している。「朝日新聞」(1970年7月19日付)によれば、防衛庁は、「これまでは航空機やミサイルをつくるメーカーがまだ成長段階で、強力な生産体制ができていなかったため、少数のメーカーだけに限定することが不可能だった。しかし航空機は三菱重工、川崎重工、富士重工の3社が成長したのをはじめ、ミサイルメーカーも、三菱電機、東京芝浦電気といった2つのグループができ上がったことで、これらの企業グループを重点的に育成した方が効果的だと判断した」と説明している。

こうした方針が、既掲の経団連防衛生産委員会の「要望意見」以来一貫した軍需産業界の要求を忠実に反映するものであることはいうまでもない。ちなみに、防衛生産委員会の千賀鐵也事務局長(現在、経団連常務理事・防衛生産委員会審議室顧問)は、軍事評論家小山内宏氏のインタビューに応じたなかで、上記方針にも具体化されたいわゆる中曽根構想は、「実は経団連の千賀さんあたりと事前に打ち合わせた上で、打ち出されたものではないかという話もある。いうならば、経団連防衛生産委員会が中曽根構想をつくったかという説ですが」という小山内氏の質問に対し、「そこまでう

がって解釈されては困る」としつつも、「中曽根氏とわれわれは前から意思の疎通をしていて、たまたま中曽根氏が防衛庁長官をおおせつかったことは、われわれにとって歓迎すべきことであったといえます。機会は機会としてとらえなければいけません。防衛生産というものを、政府の考え方のなかにどこまで植えつけるか、ここが1つのチャンスであったと思う」と述べている。

中曽根構想といわれるものの最大の特徴は、従来の内閣が踏襲してきた「米国との安保体制を基調として…」という国防の基本方針(1957年5月 国防会議決定)から、「自主防衛を軸に、日米安保体制で補完する」という方向への質的転換を試みようとしたことにあったといわれる⁷⁾が、そうした試みの背後に日本の軍需産業界の強力な要求が存在していたことは、この時期に日本の軍需産業それ自身が1つの新たな段階に到達しようとしたことをうかがわせるものでもあろう。すなわち、従来のアメリカによる日本の「防衛力」整備要求は、そのアジア戦略上の政治的・軍事的意図とは別のもう1つの側面として、アメリカの軍需独占資本のための中古兵器・余剰兵器販売市場を確保するという性格をも備えており、日本軍需産業の側にとっても、そうした兵器の輸入あるいはライセンスの供与によって自らの生産技術を修得・研摩するという利益を享受しうるものであったが、2次防以来強化された装備の国産化と一定領域での自主技術開発の実績をもつに至って、日本軍需産業界のなかには、アメリカ軍需独占資本に対しいつまでも高い「授業料」を支払うことに嫌気を覚える部分が出てきたことをもうかがい^(注)るのである。政治的に、あるいは資源・エネルギー等経済の基本領域において支配・従属の関係にあり、かつそうした関係が2国それぞれの軍需資本間の関係に強力に反映されるとはいえ、1つの市場をめぐって複数の資本が相対峙する場合、そこに資本間競争が生まれ、対立の側面が生ずるのは資本主義経済の必然の成行きである。特に、日本の軍需産業にとっては、法制上武器輸出を禁止されており、自らの市場はその生産能力と要求に比して相対的に狭められているわけであるから、上記のような対立関係への傾向はなお極めて限られた領域にとどまるとはいえ、そうした領域拡大にかける資本としての衝動には多分に根強いものがあるといえるであろう。

(注)「実際上は、9割国産といわれている場合、3割はライセンス料としてアメリカに還元されている、というふう⁶⁾に防衛関係の兵器の製造の専門家は申しております。

おそらくこれは間違いのないところではなかろうかと思えます」(池上惇稿「日米産軍複合体の実態」ロッキード問題を徹底的に追及する会(代表松浦総三)編『ロッキード』とは何か』1976年、58ページ)といわれるように、その「授業料」は相当なものと思われる。

国際的側面における以上のような傾向の生成は、日本の軍需産業が国内の政治・経済面においても新たな段階に到達しつつあったことを意味するものであろう。

「防衛産業整備方針」において、資本主義的「公正」を期すべく、その第1項目として掲げられた「適正な競争原理の導入」も、その内実は少数の兵器生産大企業による事実上の独占体制を迫認する以外の何物でもなかったが、既掲「朝日新聞」では、「防衛庁のこうした考え方は、優秀な性能をもつ航空機、武器の調達をするには最も良い方法だとされるが、防衛生産の受注ではいまでも圧倒的な強さを見せる三菱重工や三菱電機などに対して防衛庁の依存度がさらに強まることにもなり、「産軍複合体化」と懸念するむきもある」と指摘している。そして、そうした「懸念」の実現性はその後1ヵ月を経ずして、同年8月12日に防衛庁首脳に提出された経団連防衛生産委員会による「次期防衛力整備問題に関するわれわれの見解」によっても裏付けられることとなった。4次防計画策定を前に、上記防衛庁諸方針に呼応する形で発表された同「見解」の要点は以下のごとくである(「朝日新聞」1970年8月13日付)。

一. 国家安全保障会議の設置

一国の独立と安全を守るには、軍事的な防衛力だけによることなく、政治、経済、外交、民生など広い分野にわたって総合的な判断が基本である。…われわれは、政府の基本方針の決定に当っては、現在の国防会議を改組し、新たに「国家安全保障会議」の設立を期するという決意の表明を望む…。

二. 防衛審議会の設置

…次期防衛力整備計画の内容は、自主防衛その他環境の変化とも関連して、その規模も拡大されるだろう…。そうであるなら、…その費用は最も合理的かつ効率的に使用されねばならぬはずであり、これを防衛担当者の専断的判断にのみ委ねることは許されない…。問題の適正な評価と新たな情勢に適応する合理的な計画の立案に資するため、学者や民間の有識経験者等からなる防衛審議会を設け、防衛庁長官の諮問に的確に応じうる常設機関を確立するこ

とが必要である…。このようなことは、…計画の立案ならびに評価に関するスタッフ・システムの確立に対する一助ともなるであろう。

三. 防衛装備の国産化と研究開発

防衛装備を必要とする時期に、必要とする数量を、単に初年度投資にとどまらず、維持補修という後方支援に要する費用をも含めて、自主性をもって最も合理的に、かつ経済的に取得できる道は何かといえ、装備の研究開発と国産化体制をどのように整備するかということである。

さきに装備の国産化と研究開発について、防衛庁当局の基本方針が公表された。防衛生産にのぞむ当局の姿勢としては、一応傾聴に値するものがある。……しかし、生産行政を担当する通産省などとの関係がどのようになるのか、また予算単価の決定問題、予算編成方式、たとえば発生原価手法の採用の是非、スライド制や研究開発分野でのローリング方式、報償制度の導入いかなど、その実行にあたっては、関係工業会の意見書をみても明かなように、なお多くの問題を残している。とりわけ次期計画の性格からみて、研究開発を担当する技術研究本部のあり方についても、改めて検討すべきところにきている…。その意味で、われわれは装備方針の適正かつ合理的な運用を図るため、業界関係者ならびに学識経験者を含めた官民合同の常設的な話合いの場を設けるべきであることを提唱する。

以上のような「見解」について「朝日新聞」(同前)は、「経団連がこれまで出した要望とは違って、日本の安全保障や国防の基本方針について、積極的に“もの申す”姿勢がはっきり現われているのが特色」と評価しているが、特に注目すべきは、「二. 防衛審議会の設置」と「三. 防衛装備の国産化と研究開発」における“注文”であろう。前者は、従来の防衛庁長官が極めて短期間で交代するためその方針が一貫しないことに対する不満を前提に、むしろ軍需産業関係者自身による「防衛力」整備計画の立案ならびに評価に関する行政上の常設スタッフ・システムの確立を提唱したものであり、軍需生産に直結する「防衛力」整備の内容を、官界よりむしろ業界主導の下に公然と方向づけようとする意図さえうかがわれるものである。後者は、既掲の防衛庁方針を高く評価しつつもその実行に際してなお具体的なツメを要する「多くの問題」を指摘すると同時に、その点についても業界の主導性を発揮すべ

く「官民合同の常設的な話し合いの場」の公然たる確保を求めたものであり、上記「朝日新聞」も、「防衛装備国産化や研究開発推進のための官民合同懇談会は、次期防衛力整備計画とからんで、装備の国産化、技術開発、発注方法などを合理的にし、防衛生産をもうかる仕組みにしてゆこうという考え方に基づいている」と指摘しているように、軍需産業資本としての本来的な狙いである軍需利潤保証の条件整備を求めたものにほかならない。そして、以上のような方向を、「政治、経済、外交、民生など広い分野にわたって」総合的に推進すべしとの期待が「一、国家安全保障会議の設置」要求に込められているのであろう。

ついでながら、上記「見解」をまとめた防衛生産委員会役員会に來賓として出席した中曽根防衛庁長官は、そのあいさつで、「私は10年後には、わが国の防衛産業界の“輝ける時代”にしたいと思っている」、「防衛力を充実するには自衛隊の力が強くなると同時に、国が必要とする装備品がいつでも持てるよう防衛生産の面で、産業界に力を貸してもらいたい。防衛庁としても、それにこたえられるようできるだけ力を貸したい」と述べている（「朝日新聞」同前）が、軍需産業界首脳と防衛庁首脳との間のこうしたやりとりは、日本版産軍複合体成立^(注)の現実化を想定させる以外の何物でもないであろう。

(注)わが国の場合については、特に官僚の役割を重視する観点から「軍産官複合体」という表現を用いるものもある（例えば、大嶽秀夫稿「日本の『軍産官複合体』と財政危機（上・中・下）」『朝日ジャーナル』1980年7月18日、7月25日、8月1日号。高岡雄稿「浮上する産官軍複合体」『世界』第422号、1981年1月）。もちろん、これが「成立」とみられるかどうかはなお議論の分かれるところであるが。

3. 4次防と70年代の軍需産業

(1) 4次防期間における操業度の低下状況

前節でみたように、日本の軍需産業にとって1970年代は、中曽根構想の下に体系化された装備の自主開発・国産化方針を具体化する段階であり、業界の「輝ける時代」に向けて新たなステップを踏み出すはずの時期であった。それは、1972年度にはじまる4次防において、業界の要求を全面的に反映させることを約束するはずのものであった。事実、「第3表」にみるごとく、4次防予算は総額で2次防の4倍以上、3次防の2倍以上の5兆6,684億円という巨額に達したのである。

しかし、その具体的な実施内容は必ずしも同業界を充分満足させるものとはならなかった。経団連防衛生産委員会事務局の永松恵氏は、「4次防自体は、混乱に始まり混乱に終わったと表現する以外にない事態となった。（昭和—引用者補）47年度防衛予算先取り問題、次期対潜哨戒機PXL白紙還元問題、石油危機がそれである⁸⁾」と述べている。詳細は略すが、第1の予算先取り問題とは、4次防初年度にあたる1972年度の防衛予算案が、国防会議での4次防計画の決定をみぬうちに提出されたことを理由の1つとする野党の批判と追

第3表 わが国防衛関係費の推移（単位：億円）

	年度	G N P	一般会計	防衛関係費		防衛関係費の		
				伸び率	対GNP比	対一般会計比		
	28	75,264	9,655	1,257	%	1.67%	13.01%	
	29	78,246	9,996	1,396	11.1	1.78	13.96	
	30	75,590	9,915	1,349	△3.3	1.78	13.61	
	31	82,600	10,349	1,429	5.9	1.73	13.81	
	32	98,500	11,375	1,435	0.4	1.46	12.61	
	計	410,200	51,289	6,865		1.67	13.38	
	一次防	33	102,470	13,121	1,485	3.5	1.45	11.31
		34	107,620	14,192	1,560	5.1	1.45	10.99
		35	127,480	15,697	1,569	0.6	1.23	9.99
		計	337,570	43,011	4,613		1.37	10.73
	36	156,200	19,528	1,803	14.9	1.15	9.23	
二次防	37	176,700	24,268	2,085	15.7	1.18	8.59	
	38	203,900	28,500	2,412	15.7	1.18	8.46	
	39	240,700	32,554	2,751	14.0	1.14	8.45	
	40	281,600	36,581	3,014	9.6	1.07	8.24	
	41	308,500	43,143	3,407	13.0	1.10	7.90	
	計	1,211,400	165,046	13,669		1.13	8.28	
三次防	42	409,500	49,509	3,809	11.8	0.93	7.69	
	43	478,400	58,186	4,221	10.8	0.88	7.25	
	44	578,600	67,396	4,838	14.6	0.84	7.18	
	45	724,400	79,498	5,695	17.7	0.79	7.16	
	46	843,200	94,143	6,709	17.8	0.80	7.13	
	計	3,034,100	348,732	25,272		0.85	7.25	
四次防	47	905,500	114,677	8,002	19.3	0.88	6.98	
	48	1,098,000	142,841	9,355	16.9	0.85	6.55	
	49	1,315,000	170,994	10,930	16.8	0.83	6.39	
	50	1,585,000	212,888	13,273	21.4	0.84	6.23	
	51	1,681,000	242,960	15,124	13.9	0.90	6.22	
	計	6,584,500	884,360	56,684		0.86	6.41	
	52	1,928,500	285,143	16,906	11.8	0.88	5.93	
	53	2,106,000	342,950	19,010	12.4	0.90	5.54	

(注1) 予算は当初予算である。

(注2) GNPは、28・29年度は実績、30年度以降は当初見通しである。

(注3) 四捨五入のため、計数が符合しないこともある。

(出所) 鎌田慧著『日本の兵器工場』1979年、125ページ。

及、18日間の国会空転の末、衆議院議長裁定によって政府原案が修正され、高等練習機T-2、輸送機C-1の調達費を中心にかなりの予算削減がなされ、千賀防衛生産委事務局長をして「航空機業界にとってみれば……全面的な敗北⁹⁾」といわしめたものである。また、第2のPXLおよび早期警戒機AEWの国産化白紙還元問題は、「ロッキード事件」との関連でまだ印象も新しいが、要するに「ニクソン・ショック」に続くアメリカの対日ドル減らし要求、1972年9月の田中・ニクソン会談でのその密約により、すでに1970年度以来調査研究費を計上していたにもかかわらず、自主研究開発・国産化の芽はつぶされ、1978年度予算においてロッキード社のP-3Cが導入(当初輸入、次いでライセンス生産へ移行)されることとなった問題である(AEWは、アメリカのE-2Cの輸入に決定)。永松氏は千賀事務局長の表現を引用しつつ、「防衛産業界は、防衛生産委員会を中心に自主研究開発を強く政府に要請したが、いわば“天の声”の一言ですべては決着した。研究開発費は、(昭和一引

用者補)50年当時の価格で600億円に達するといわれ、航空機、エンジン、エレクトロニクス・メーカー等、防衛産業界の期待には大きなものがあったが、国産の夢は実現できなかった¹⁰⁾と述べている。この背景には、世界各国への派兵とベトナム戦争泥沼化に伴うドルたれ流し・ドル価値の低落＝アメリカの地位と「威信」の低下を阻止するためのドル防衛政策、具体的には1971年9月の日米貿易経済合同委員会におけるドル防衛のための日本によるアメリカ製完成兵器購入要求等があり、同年2月の、ロッキード社がエンジンを購入していたロールス・ロイス社の倒産とその再建過程でのエンジン価格つり上げその他に伴うロッキード社自身の経営危機等があった。千賀氏のいう“天の声”が、事実上アメリカ産軍複合体の要求を意味することは疑いないところであろう。もちろん、「それ以後日本の防衛産業等の業界の動きは、ある意味では経団連防衛生産委員会の路線(自主開発・国産化推進一引用者)と、外国から兵器を輸入するという路線の間で、摩擦をお

第4表 防衛関係費内訳の推移(当初歳出予算ベース)

(単位:億円)

区 分	資 本 的 支 出								経 常 的 支 出								防衛関係費
	装備品等購入費		研究開発費		施設整備費		小 計		人件・糧食費		そ の 他		小 計		合 計		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 次防(33-35)	670	14.3	41	0.9	198	4.3	909	19.7	1,795	38.9	1,909	41.4	3,704	80.3	4,613		
36'	306	17.0	19	1.1	60	3.3	385	21.4	751	41.6	667	37.0	1,418	78.6	1,803		
2 次防(37-41)	2,389	17.5	130	1.0	463	3.4	2,982	21.8	5,991	43.8	4,696	34.4	10,687	78.2	13,669		
37'	411	19.7	19	0.9	67	3.2	497	23.8	870	41.7	718	34.6	1,588	76.2	2,085		
38'	460	19.1	22	0.9	88	3.6	570	23.6	1,008	41.8	834	34.6	1,842	76.4	2,412		
39'	578	21.0	23	0.8	85	3.1	686	24.9	1,166	42.4	899	32.7	2,065	75.1	2,751		
40'	415	13.8	29	1.0	117	3.9	561	18.6	1,373	45.6	1,080	35.8	2,453	81.4	3,014		
41'	525	15.4	37	1.1	106	3.1	668	19.6	1,574	46.2	1,165	34.2	2,739	80.4	3,407		
3 次防(42-46)	5,540	21.9	391	1.5	703	2.8	6,634	26.3	11,963	47.3	6,675	26.4	18,638	73.7	25,272		
42'	756	19.8	54	1.4	118	3.1	928	24.4	1,752	46.0	1,129	29.6	2,881	75.6	3,807		
43'	800	19.0	71	1.7	121	2.9	992	23.5	2,002	47.4	1,227	29.1	3,229	76.5	4,221		
44'	1,013	20.9	75	1.6	129	2.7	1,217	25.2	2,312	47.8	1,309	27.1	3,621	74.8	4,838		
45'	1,302	22.9	90	1.6	151	2.7	1,543	27.1	2,707	47.5	1,445	25.4	4,152	72.9	5,695		
46'	1,669	24.9	101	1.5	184	2.7	1,954	29.1	3,190	47.5	1,565	23.3	4,755	70.9	6,709		
4 次防(47-51)	11,875	20.9	613	1.1	1,455	2.6	13,943	24.6	28,869	50.9	13,872	24.5	42,741	75.4	56,684		
47'	1,993	24.9	113	1.4	229	2.9	2,335	29.2	3,730	46.6	1,937	24.2	5,667	70.8	8,002		
48'	2,374	25.4	122	1.3	288	3.1	2,784	29.8	4,346	46.5	2,225	23.8	6,571	70.2	9,355		
49'	2,503	22.9	122	1.1	289	2.6	2,914	26.7	5,296	48.5	2,720	24.9	8,016	73.3	10,930		
50'	2,520	19.0	121	0.9	303	2.3	2,944	22.2	7,021	52.9	3,308	24.9	10,329	77.8	13,273		
51'	2,485	16.4	135	0.9	346	2.3	2,966	19.6	8,477	56.0	3,682	24.3	12,158	80.4	15,124		
52'	2,939	17.4	157	0.9	409	2.4	3,504	20.7	9,304	55.0	4,098	24.3	13,402	79.3	16,906		
53'	3,258	17.1	174	0.9	462	2.4	3,894	20.5	10,345	54.4	4,771	25.1	15,116	79.5	19,010		

(注) 装備品等購入費＝武器車両等購入費＋航空機購入費＋艦船購入費

研究開発費＝試作品費＋技術調査研究委託費＋試験研究費＋開発試験費＋研究用機械器具費＋その他

(出所) 鎌田、前掲書、126-127ページ。

こしながらも両方とも満足させて行くという形で、4次防の経費がふくれあがっていくわけ¹¹⁾であるが、70年の防衛庁方針、直後の防衛生産委「見解」の頃にみられた国産化ムード高揚の下で、日本の軍需産業が試みた一定範囲での「対抗」は、この段階ではあくまで「試み」とどまったというべきであろう。第3は、「高度成長」政策の必然的結果ともいえるべき高インフレとこれに迫りうちをかけた「オイル・ショック」等を契機に顕現した財政逼迫、インフレに伴う人件費・糧食費等経常支出の高騰による防衛関係費に占める資本支出割合の低下、それに伴う装備品調達数量の削減、いわゆる4次防計画の「積み残し」の発生等である。「第4表」にみるごとく、4次防初年度から最終年度にかけて、自衛隊員その他の人件費・糧食費等の経常支出の構成比率はほぼ10%上昇、その反映＝「しわよせ」として資本支出の構成比率は約10%低下している。金額的に増大しているのはともかくとしても、先の防衛庁方針、直後の「見解」と続いた経過から4次防に多大の期待を寄せ、そのための設備投資にも着手していた一例え三菱重工業は、1972年に10億円の投資で新工場増設―軍需産業界としては、民需部門で予想される構造的不況の到来と相俟って「重大な事態を迎えることとなった」わけである¹²⁾。

さて、軍需産業界にとって上記のような問題点を孕みつつ進行した4次防計画そのものの具体的内容は省略するが、これを経た段階での業界の実情はどのようなものであったか。経団連防衛生産委員会は、4次防最終年度の1976年5月に「防衛力整備問題に関するわれわれの見解」―以下、「76年見解」と略称。なおこれは、「提言」、「防衛力整備計画に関する一考察」、「防衛産業の現状分析と問題点」、「安全保障問題に関する講演録」の4部から成る200ページにおよぶ文書といわれる―を発表、翌77年1月には「わが国の安全保障と防衛力整備のあり方について」と題する見解、さらに同年8月には「わが国防衛産業の現状分析と今後の対応」を発表して、4次防期間における軍需産業界、とりわけ兵器産業界の実情分析とそれに基づく同業界の「提言」を明らかにしている。以下、まず「76年見解」における「防衛産業の現状分析と問題点」および77年「わが国防衛産業の現状分析と今後の対応」によってその実情を概観しよう。

「防衛産業の現状分析と問題点」は、正面装備といわれる兵器生産にかかわる主要企業延べ36社40事業所の4次防期間中における発生工数ならびに生産額の推

移に重点をおいた調査で、端的にいえば同期間中における操業度の低下傾向を示したものである。そして、これらの企業の総売上高に占める軍需関係の割合は若干の例外を除いて低く、あくまで企業の1部門としての地位にとどまるが、「防衛生産には高度の技術者、熟練労働者、特殊の設備等が必要であり、その適正な操業の維持は、国防上の見地からも極めて重要な課題である¹³⁾」と指摘している。「装備関係費が相対的に縮小する中で、人件費ならびに装備品コストは大幅な上昇を示し、結局しわよせは、装備品の調達数量の削減と契約時におけるコストの過小評価という形で処理される場合が多い¹⁴⁾」という「実情」の下にあって、航空機・エンジン部門、艦船部門、および弾薬部門その他における直接工数（作業員が1時間働いて仕上げる仕事量を意味する）、技術工数（主として設計および開発に伴う仕事量）、および操業度等の推移は概要以下のごとくである（以下の諸表中、昭和47―49年度は実績、50年度は実績見通し、51年度は見通しを示す）。

まず、航空機・エンジン部門（6社7製作所）のそれらは「第5表」、「第6表」、「第7表」、「第8表」、「第9表」のごとくであり、「航空機産業における操業度の低下は、（昭和一引用者補）50年度頃から顕著になってきているが、これは…4次防における計画の積み残しと裏腹の問題であり、何等かの打開策が講ぜられない限り、この影響は今後数年に及ぶ¹⁵⁾」としている。特に、技術工数の推移にふれて、「4次防においては大きな開発プロジェクトは日の目を見るに至らず、自主技術の開発には大きな空白が生じている」が、これが「将

第5表 直接工数および操業度の推移―航空機・エンジン部門―

	47年度	48	49	50	51
直接工数（1,000工数）	19,505	19,269	19,162	16,436	13,491
操業度	(100)	(98.8)	(98.2)	(84.3)	(69.2)
対前年度増減（%）	—	△1.2	△0.006	△14.2	△17.9

注1）直接工数は、製造・修理に伴う発生工数の合計。

注2）民需を含む。

第6表 防衛需要に係わる直接工数の推移―航空機・エンジン部門―（1,000工数）

	47年度	48	49	50	51
製造	11,409	11,686	11,277	10,230	8,818
修理	3,825	3,875	4,128	3,783	2,685
合計	15,234	15,561	15,405	14,013	11,503
防衛庁依存度（%）	78.1	80.8	80.4	85.3	85.3

注）防衛需要とは、防衛庁との契約に基づく製造・修理の合計である。

第7表 防衛需要に係わる主要品目別直接工数の推移——航空機・エンジン部門——

(1,000工数)

		47年度	48	49	50	51
製 造	F 4 E J	2,844	2,982	1,881	1,331	1,179
	C 1	1,269	1,148	1,426	1,350	1,132
	T 2 , F S T 2 改	80	519	1,234	1,507	1,375
	P 2 J	744	610	581	646	442
	P S 1 , U S 1	1,333	936	804	455	442
	練習機 (K M 2)	－	4	56	21	22
	ヘリコプター	1,157	1,115	980	794	627
	エンジン	2,174	2,277	2,492	2,565	2,525
	補用品, その他	1,808	2,095	1,823	1,561	1,074
	小 計	11,409	11,686	11,277	10,230	8,818
修理	修 理	3,825	3,875	4,128	3,783	2,685
合 計		15,234	15,561	15,405	14,013	11,503

第8表 技術工数の推移——航空機・エンジン部門——

(1,000工数)

	47年度	48	49	50	51
全 技 術 工 数	4,167	4,158	3,869	3,145	2,397
うち 防 衛 庁 関 係	2,376	2,409	2,115	1,733	1,399
防衛庁関係の割合(%)	57.0	57.9	54.7	55.1	58.9
全 技 術 工 数	(100)	(99.8)	(92.8)	(75.5)	(57.5)
うち 防 衛 庁 関 係	(100)	(101.4)	(89.0)	(72.9)	(58.4)

第9表 航空機・エンジン部門の防衛生産高の推移(売上げベース)

(100万円)

	47年度	48	49	50	51
製 造	90,520	120,418	131,423	166,748	158,602
修 理	10,299	11,341	14,582	17,723	16,930
合 計	100,819	131,759	146,005	184,471	175,532
	(100)	(130.7)	(144.8)	(183.0)	(174.1)
対前年度比上昇率(%)		30.7	10.8	26.3	△4.8

注) 生産高には一部民需を含む。

(出所) 第5-9表は、いずれも「防衛年鑑(昭和52年版)」1977年, 562-567ページ。

来、わが国航空機産業のみならず産業構造の高度化に過剰を残す虞は大¹⁶⁾という。また、「工数の通減傾向に比べ生産高の通増傾向はコストの上昇が大きな要因であり、この傾向も(昭和-引用者補)51年度に至り対前年度でマイナスになっていることは注目すべきであろう¹⁷⁾」と述べている。

次に、艦船部門(8社11事業所)の推移は「第10表」、「第11表」、「第12表」、「第13表」、「第14表」、「第15表」にみるごとくである。「各造船所における艦船部門のウェイトは決して高いものではない(直接工数で6%程度)が、艦船建造には特殊専用設備、高度の技術者

第10表 艦船部門の直接工数の推移 (1,000工数)

	47年度	48	49	50	51
製 造	2,229.1	4,579.3	3,639.5	2,375.0	2,441.0
修 理	1,685.7	2,114.6	1,932.7	1,554.0	1,781.0
合 計	5,914.8	6,693.9	5,572.2	3,929.0	4,222.0
	(100)	(113.2)	(94.2)	(66.4)	(71.4)
対前年度比(%)		+13.2	△16.8	△29.5	+7.5

第11表 各造船所(艦船部門)における直接工数の推移(ケース・スタディ) (1,000工数)

	47年度	48	49	50	51
A 造 船 所	753 (100)	1,107 (147)	1,173 (156)	717 (95)	373 (50)
B 造 船 所	171 (100)	193 (113)	104 (61)	84 (49)	80 (47)
C 造 船 所	1,078 (100)	936 (87)	650 (60)	99 (9)	716 (67)
D 造 船 所	512 (100)	629 (123)	233 (46)	170 (33)	275 (54)
E 造 船 所	540 (100)	1,047 (163.9)	815 (150.9)	680 (125.9)	500 (92.6)

第12表 艦船部門の技術工数の推移 (1,000工数)

	47年度	48	49	50	51
技 術 工 数	950.6 (100)	1,104.5 (116.2)	550.6 (57.9)	631.0 (66.4)	613.5 (64.5)
対前年度比(%)	—	+16.2	△50.1	+14.6	△2.8

第13表 各造船所(艦船部門)における技術工数の推移(ケース・スタディ) (1,000工数)

	47年度	48	49	50	51
A 造 船 所	186(100)	210(113)	117(63)	97(52)	80(43)
B 造 船 所	18(100)	10(56)	6(33)	5(28)	0(0)
C 造 船 所	89(100)	92(115)	21(26)	29(36)	39(49)
D 造 船 所	94(100)	143(152)	0(0)	0(0)	20(21)
E 造 船 所	128(100)	148(116)	90(70)	45(35)	15(12)

第14表 艦船生産高の推移(契約ベース) (100万円)

	47年度	48	49	50	51
製 造	30,267.3	10,313.2	41,309.4	31,087.4	4,737.0
修 理	4,177.2	7,026.1	7,533.5	6,122.0	7,863.0
合 計	34,444.5	17,339.3	48,842.9	37,209.4	12,600.0
	(100)	(50.3)	(141.8)	(108.0)	(36.6)
対前年度比(%)		△49.7	+181.7	△23.8	△66.1

等を継続的に確保しておく必要があり、特に操業度の落ち込みの激しい造船所の維持問題は、今や焦眉の急

第15表 艦船生産高の推移 (売上げベース) (100万円)

	47年度	48	49	50	51
製 造	17,839.2	13,072.6	27,315.7	22,324.1	11,367.0
修 理	3,809.2	6,946.1	8,027.5	6,922.0	7,263.0
合 計	21,648.4	20,018.7	35,343.2	29,246.1	18,630.0
	(100)	(92.5)	(163.3)	(135.1)	(86.1)
対前年度比(%)		△7.5	+76.6	△17.3	△36.3

(出所) 第10-15表は、いずれも『防衛年鑑 (昭和52年版)』1977年、567-571ページ。

となりつつある¹⁸⁾という。また技術工数に関連して、「商船工事が繁忙の時代は、艦船工事が中断した期間、艦船技術者は商船工事への所内出加勢により何とか技術の温存体制を維持することも可能であったが、石油ショックに伴う商船工事の激減という状況と重なり、今や重大な事態に立ち至っている¹⁹⁾」と述べている。

弾薬部門 (13社) についてみれば、「第16表」、「第17表」、「第18表」、「第19表」のごとくである。ここでは、

第16表 弾薬部門の直接工数の推移 (1,000工数)

	47年度	48	49	50	51
製 造	3,623	3,573	3,228	2,812	2,667
修 理	104	109	108	94	104
合 計	3,727	3,682	3,336	2,906	2,771
操 業 度	(100)	(98.8)	(89.5)	(77.9)	(74.3)
対前年度増減(%)	-	△1.2	△9.4	△12.9	△4.7

第17表 会社別(弾薬部門)直接工数の推移 (ケース・スタディ) (1,000工数)

	47年度	48	49	50	51
A 社	432(100)	417(96.5)	387(89.6)	327(75.6)	306(70.8)
B 社	478(100)	468(97.9)	361(75.5)	260(54.4)	240(50.2)
C 社	203(100)	166(81.8)	154(75.9)	125(61.6)	102(50.2)
D 社	267(100)	287(107.5)	215(80.5)	185(69.3)	165(61.8)

注1) 直接工数は製造・修理に伴う発生工数の合計。

注2) A社は砲弾・航空機部品メーカー、B社は魚雷メーカー、C社は火薬メーカー、D社は榴弾メーカー。

第18表 弾薬部門における技術工数の推移 (1,000工数)

	47年度	48	49	50	51
発 生 工 数	771	707	633	572	598
	(100)	(91.7)	(82.1)	(74.2)	(77.6)
対前年度増減(%)	-	△8.3	△10.4	△9.7	4.5

注) 弾薬メーカー11社の合計。

第19表 弾薬の生産高の推移(契約ベース) (100万円)

	47年度	48	49	50	51
製 造	19,923	22,306	22,978	20,263	24,070
修 理	294	486	613	766	766
合 計	20,217	22,792	23,591	21,029	24,836
	(100)	(112.7)	(116.7)	(104.0)	(122.8)
対前年度増減(%)	-	12.7	3.5	△10.9	18

注1) 弾薬メーカー9社の合計 注2) 一部推定値を含む。

(出所) 第16-19表は、いずれも『防衛年鑑 (昭和52年版)』1977年、571-572ページ。

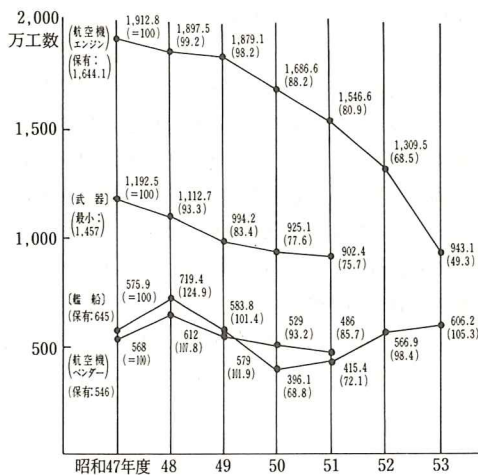
卸売物価指数が昭和47年度を100とした場合51年度163.3と大幅上昇をみせているにもかかわらず、契約ベースでみた弾薬生産高は47年度を100とすれば51年度は122.8という見通しであるから、「卸売物価指数を勘案してこの生産高をみれば、年々相当の低落傾向にあることが判る²⁰⁾」と述べている。その他の部門については、「通信電子機器部門4社の生産高(契約ベース)は伸び悩んでおり(47年度100、48年度108.0、49年度88.5、50年度81.4、51年度85.7)、他方、車両部門3社の生産高(契約ベース)は比較的好調に推移している(47年度100、48年度126.7、49年度191.8、50年度252.6、51年度253.2²¹⁾)」という。概要以上のような分析の最後には次の指摘がある。

「防衛産業にとって操業度・生産動向の重要性もさることながら、防衛庁予算の概算要求と政府予算案編成の関連において、契約単価の問題が関連企業の動向を左右する決定的要因となっている。原価計算についての防衛庁と会社見積り単価には相当の乖離があり、コストすら回収できないケースも多いとの指摘が幾つか見受けられた。経済変動に見合った適正価格の計算は、各社が一致して要望しており、また、早期契約²²⁾、スライド条項の導入等に対する要望も強い²³⁾」。

翌年8月の「わが国防衛産業の現状分析と今後の対応」も、上記分析と軌を一にするもので、「4次防における装備調達計画は、石油危機等予期せざる事態に遭遇した結果であるとはいえ、現実の問題として明らかに座折した。防衛費に占める資本支出の割合は、昭和一引用者補) 47年度の29.2%から51年度の19.6%にまで減少し、資本支出と経常支出の関係がいわば防衛産業の構造問題にまで発展するに従い、わが国防衛産業力は重大な時期に立ち至っている²³⁾」という基本認識の

下に、こうした状況下の「防衛産業の実態を明らかにするとともに、今後の対応のあり方を究明する糸口とする²⁴⁾」ために実施された調査である。調査期間は1977年5-6月、対象企業は、航空機・エンジン8社、航空機ベンダー16社、艦艇8社(11造船所)、武器35社の延べ67社。各部門毎に、先の直接工数、技術工数の推移に加え、昭和「51年度末保有生産力」(現有の設備・人員で一直体制をとった場合の年間生産量とこれに見合う直接工数のことで、航空機・エンジン、艦艇部門について)、および「最小規模生産能力」(現有生産力を維持するために必要な最小規模の年間生産量とこれに見合う直接工数のことで、武器部門について)等の新たな概念を用いて「窮状」を示す基準としている。そのすべてを紹介することは紙数の都合上困難であるが、各部門毎の全体としての動向は、「第1図」、「第2図」、「第3図」、「第4図」および「第5図」にみるごとくである。全体を一貫する特徴は、先の調査と同じく、操業度の著しい低下傾向、「51年度末保有生産力」ないし「最小規模生産能力」と生産実績との乖離が4次防期間を経過するにつれて甚だしくなっており、それが各

第1図 直接工数の動向 (保有: 51年度末保有生産力)
(最小: 最小規模生産能力)



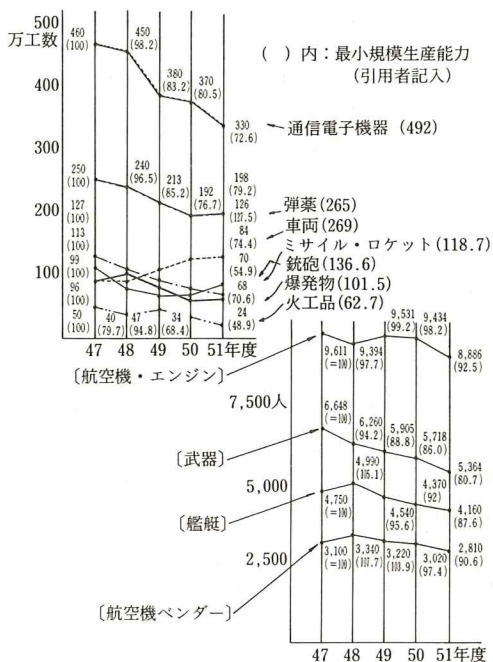
(注1) 直接工数は製造工数、修理工数の合計。

(注2) () 内数値は47年度=100とした場合の値 (以下同様)。

(注3) 52年度以降の見通しは、51年度までの調達契約に基づき今後見込まれる各年度の工数に、52年度予算 (国庫債務負担行為および継続費を含む) の執行に伴い確保し得ると考えられる各年度の予想発生工数を上乗せした数値である。武器については部門により予測が困難であるため記入していない。

(引用者注) [航空機ベンダー] および各部門の保有・最小工数値は引用者記入。

第2図 武器部門直接工数

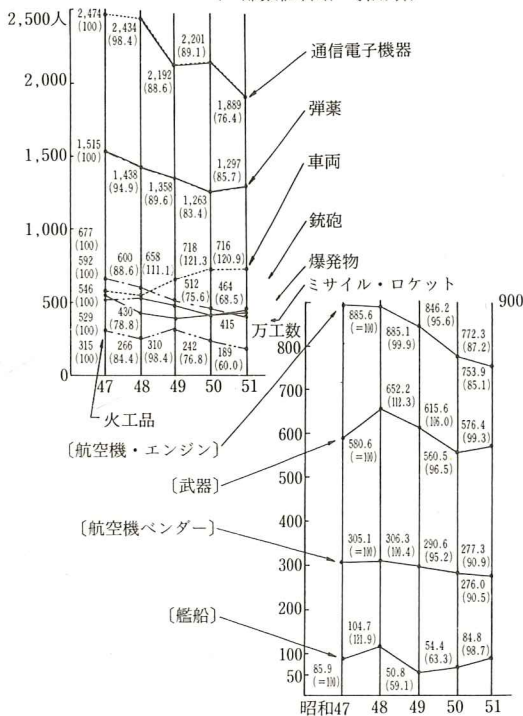


第3図 直接員数の動向

部門企業に深刻な影響を及ぼしていることの強調である。

部門別動向のなかで、航空機・エンジン部門では、例えば1969年に主力戦闘機として導入されたF-4E Jについて、「F-4E Jは、多くの航空機と同様協力生産の形態をとっており、その工数の落ち込みは、単にプライムのみならず多数の関連企業に深刻な影響を及ぼしている。FXの決定は、もはや一刻の猶予も許さず、その早期予算化と国産化率の向上は、わが国航空機産業の維持にとって必須の課題であるというのが為らざる状況である」と述べている。また、対潜哨戒機P-2 Jについて、4次防の調達計画数を下回った上に、既述のPXL国産化白紙還元と相俟って1977年度は予算計上にも至らなかった経過にふれつつ、「ここで強調したい点は、外国機種を導入が、真の意味での後方部門の充実に貢献しうるかどう点である。国際的なオフセット契約の推進、技術リリースの規制等により、各国が自国防衛産業の維持育成策を展開している今日、わが国として、装備の導入価格に対応した合理的な仕事量を確保することは、もはや期待しえない。他方、P-2 Jの開発に着手してから既に10余

第4図 武器部門——直接員数
(一部数値省略—引用者)



第5図 技術工数の動向

(出所) 第1-5図は、いずれも『防衛年鑑(昭和53年版)』1978年、598-600ページ。

年の歳月が流れており、その間に蓄積された技術力および将来への発展のポテンシャルは、わが国エレクトロニクス技術の高度化と相まって、国際的水準に達していることは想像に難くない。PXLの選定は、国民的コンセンサスを基本としつつ、自律的な防衛体制を確保する見地から、これらの諸条件に十分応え得るものでなければならない²⁶⁾と指摘している。

艦艇部門については、4次防での当初建造計画54隻、約69,600トンに対し実績は37隻、約48,400トン、達成率各々68.5%、69.5%にとどまった経過に立って、同部門が「防衛産業の中で最も厳しい影響を受けた1部門である」とみることができ²⁷⁾と指摘し、さらに、「わが国艦艇メーカーの特色は、企業の売上高に対する防衛需要の割合が2%前後と極めて低いことにある。それが故に、すなわち一般民需部門に依存することにより、艦艇部門の仕事量の減少あるいは赤字受注にもかかわらず、防衛生産力の維持温存が可能であったことは銘記されるべきである。わが国造船業は、昭和55年度における建造量が、49年度の僅か3分の1、650万ト

ンが見込まれるにすぎないほど極めて厳しい状況に直面しており、いわば安易な民需部門への依存という従来のパターンは、もはや許されない環境にある²⁸⁾としている。

また、武器部門についても、車両を除いて直接工数は軒並み低下ないし停滞しているが、工数が増大している車両部門においてすら、「最小規模生産能力」との比較で極めて低い水準にとどまっていることを指摘しており、武器部門全体として「今後における事態も樂觀を許さず、最小規模生産能力1,457万工数とのかい離は、更に深刻なものとなるであろう²⁹⁾」と述べている。特に、武器部門のなかの銃・砲部門については、「このような事態を放置し、防衛生産基盤に穴が生ずることは、同時に、必要な各種の機能を備えた欠落のない防衛体制を整備する上で大きな障害となることを意味している。操業度の低下は、単に1私企業の経営問題にとどまるものではないことを銘記すべき³⁰⁾」であるときえ指摘している。また、ミサイル・ロケット部門についても「最小規模生産能力118.7万工数と比較すると、そのギャップは余りにも著しい³¹⁾」が、「ようやく体制を整えつつあるわが国ミサイルの生産開発基盤の将来は、ここ数年の政策如何により大きく左右されることになる³²⁾」という。

以上、2つの調査結果を大ざっぱに概観しただけでも、4次防が当初計画どおりに実施されなかったことによって軍需産業、とりわけ兵器産業は重大な事態を迎えているが、それは私企業の経営問題にとどまらず、国家的に重大な事態を招来することに通ずるという立場から、政策担当者の責任を追及し、事態の打開に向けて格段の努力・政策的配慮を要求していることが明らかとなる。こうした「事情」の強調は、火器類、弾薬類、ミサイル、火薬類、水中武器、車両類、および電子機器類の生産状況に関する日本兵器工業会の報告においても全く同様である³³⁾。

「最小規模生産能力」は、既述のように「現有生産力を維持するために必要な最小規模の年間生産量とこれに見合う直接工数」を意味するから、実績がこれに及ばないことは一額面どおり受けとれば一企業にとって投下資本の回収を困難たらしめ、「資本の食いつぶし」を招くことともなっており、まさしく「私企業の経営問題」として深刻な事態に至ることを意味する。また例えばこれを上回っていても、「51年度末保有生産力」に実績が及ばないことは、投下資本の有効利用がなされていないことを意味し、利潤極大化を本旨とする私企業

にとっては同じく極めて不本意な事態といえる。設備投資が4次防計画の規模を見越して事前になされる限り、計画が額面どおり進行しなかった場合に投下した多額の固定資本回収の途が狭められるのは、いわば必然でもある。

(注)設備投資が当初計画に合わせて事前になされてきたことは、業界関係者の報告にも明らかである。「このような計画の未達成は1次防以来初めてのことであるが、それは、4次防に対応して長期的視野に立って設備投資や人員の確保に努めてきた防衛産業に、混乱と痛手を与えることになった」(『77自衛隊装備年鑑』454ページ)。

「造船業界では、4次防の当初計画に合わせて、人員、設備など所要の準備を行っている。そのため、前記のように計画期間の途中で艦艇建造量の削減あるいは繰り延べが行われたことの影響は大きく、造船業界は、人員、設備等の面で著しい打撃をこうむることになった」(日本造船工業会)(同前 461ページ)。なお、直接工数の低下は「合理化」によっても生ずるため、数字面の落ち込みをすべて停滞の指標とするのは必ずしも妥当ではない。

しかし、そもそも、「最小規模生産能力」あるいは「保有生産力」にあらわされるような生産設備能力への投資を主体的に行い、絶対的生産額の増大にもかかわらず、操業度の相対的低下を招くほど「最小規模生産能力」、「保有生産力」そのものを拡大したのは、ほかならぬ兵器生産諸企業自身であり、それに対する第一義的な責任は、他の産業分野と同じくこれら諸企業の経営陣自身に属するものである。他の民需産業部門であれば、こうした事態を招くことは、経営者の市場調査・需要予測および投資政策上の誤りとして追及されるのが普通であり、市場の方に責任があるという論理は全く成り立たない。にもかかわらず、兵器産業においては、このように市場(=国家)にむしろ責任が存するかのとき論理が公然と通用せしめられているのであるが、それはまさしく、国家そのものが事実上唯一の市場であるという兵器産業の特殊性を反映するものである。国家独占資本主義段階にある今日、鉄鋼、造船あるいは石油その他にみられた行政指導に基づく不況カルテル等、独占的大企業が支配する産業分野において国家と企業との癒着・結合がみられるのは、いわば共通の現象である。しかし、それらと兵器産業の場合とでは、その市場の性格の相違に由来する基本的な相違が上記のような点にみられるのであり、そこに軍需産業とりわけ兵器産業が、はじめにみた朝鮮特需後の過剰生産能力解消の場合と同じく、「私企業の経営問題」の解決を特別強力に国家に迫る理由の1つが存するのである。そしてそのことは、とりもおさず「ポスト4次防」、

事実上の5次防といわれる防衛庁「中期業務見振り」(いわゆる「53中業」)に対する同業界の要求に反映されることとなる。次にそれを検討しよう。

(2) 「ポスト4次防」に対する業界の要求

兵器産業界の現状分析に基づき「ポスト4次防」に向けて提起された要求は、「76年見解」における「提言」部分と、翌77年1月のものがあるが、ここでは「76年見解」における「提言」を概観し、その内容を検討することとする。77年の調査より約半年早く、前後転倒の感もあろうが、そこにみたような状況は「76年見解」に含まれた調査分析結果と基本的に同じであり、かつ国防会議が「昭和52年度以降に係る防衛計画の大綱」をまとめたのは1976年秋であるが、「提言」はこれに焦点を合わせて発表されたとみられること、さらに77年1月のものは、上記「大綱」決定後の新内閣発足に伴って改めて提起されたもので、その内容は「提言」の簡潔な反復にすぎないこと、最近の業界要求を整理したものとしては「提言」が最も体系的であるとみられることなどから、「ポスト4次防」に向けての業界の要求を示すものとしては、内容的にも時期的にもこれの方が適当と思³⁴⁾われる。以下、若干長くなるがその概要を記しておこう。

はじめに(略)

一. 基盤的防衛力の形成について

防衛庁が次期防衛力整備計画の策定にあたり、一つの重要な柱として掲げている基盤的防衛力の整備について、第一に指摘したい点は、たんに常備すべき防衛力の構成ならびにそのあり方の問題にとどまらず、歴史的背景、憲法上の問題など日本の特殊性を考慮しつつ、国民的合意を確保し、全体としての国民的縦深性を強め、かつ効率的な防衛体制を確立することである。具体的には、予備自衛官制度の整備、基幹要員部隊の創設、広義の後方支援業務の民間委託などがこれである。特にわれわれがこの際強調したい点は、予備自衛官制度の活用による防衛費の効果的運用について、積極的な検討を進めることである。第二は、維持補給能力を含め、防衛生産力を基盤的防衛力形成の重要な一環として確認することである。武器輸出を事実上禁止している現状を考慮するとき、わが国の防衛生産力の維持・育成は、民間企業の努力もさることながら、いつにかかって

政府の施策いかにあるといえる。

二、事業体概念の導入について

われわれが提言したい課題は、防衛庁を含め公的機関において事業体概念を導入し、その経営理念として経営効率の追求（優先順位の設定と生産性の向上）をはかることである。防衛費の対G N P比にかんし国民の合意がどのへんにあるにせよ、限られた防衛費をいかに配分することが、費用対効果の観点から、もっとも望ましいかを考える姿勢が、重要な課題として提起されよう。要は防衛費の使い方いかである。

三、資本支出にかんするガイドラインの設定について

資本支出との関連において、企業では労働装備率等の評価基準を設定し、つねに生産性の向上をはかっている。同様に防衛庁においても装備の老朽化対策として維持更新、近代化を要請されることはいうまでもない。すなわち、人件費、維持補修費等からなる経常支出に対して、武器車両、航空機、艦船、施設整備、研究開発等からなる資本支出の防衛費に占める割合が重大な意味をもってくる。わが国の場合、昭和48年秋の石油ショック等に伴うインフレの進行により、四次防計画は実質的には計画額を5,000億円以上下回る事態を迎えたのに加えて、資本支出の対防衛本庁費に対する割合は、わずか4年間に10ポイントも低落し、50年度には21.6%となるに及んでいる。このような状況は、一人当りの防衛装備率の一段の低下、ひいては自衛隊の竹槍部隊化の危険を予見されても、一概にこれを否定できないであろう。このような事態を避ける意味からも、われわれは、この際、今後の防衛力整備計画の設定にあたり、資本支出の割合に対する適切なガイドライン（例えば当面の目標率25%）を設定し、その向上に努力することが、真の基盤的防衛力の形成につながることを主張したい。

四、計画と予算のたて方について

今日、わが国防衛力は、たんなる量的拡大から質的充実に入るべき時期を迎えており、そのためには絶えざる評価と見直しが不可欠の要件となってくる。よって、われわれは、防衛庁において、ローリング方式の採用にふみきることを提案する。たとえば、当該年度を含む6カ年計画を策定し、これを3年後に見直して、新たに当該年度を含む6カ年計画をたてるという6・3制のローリング方式の採用も一つ

の方策である。

五、装備国産の基本方針の確立について

防衛装備の取得にあたって留意すべきは、次の二点である。第一に、専守防衛のための装備体系とは何かということであり、これには国政レベルでの厳正な判断が要求される。各国とも装備の取得は国産を原則として自国のニーズを中心に行っているが、わが国装備は、外国のそれとは必ずしも一致するとはいいがたい。第二は、国産と輸入に関する基本原則を確立し、基準を設定することである。その際、費用対効果が基準の一つとして重要な意味をもつが、これに関連して留意すべきは、たんに取得に要する費用と性能の高低を平面的に比較して、意思決定を行うべきでないということである。費用とは取得に要する初年度のみならず、維持補修から運用のための費用を含むライフサイクル・コストでなければならない。装備の国産は、その過程を通じ国民所得の増加、雇用の安定、技術水準の向上等につながる。とりわけ、資源の大半を海外に依存し、技術立国を国是とすべきわが国の場合、技術的に国産できるものは国産するという原則の確立こそ求められるべきである。このような観点に立つとき、防衛庁が、昭和45年8月に決定した「装備の生産および開発に関する基本方針」および「防衛産業整備方針」は、きわめて妥当なものと判断される。これらの方針を基本原則として再確認すべきである。

六、研究開発に対する評価について

産業構造の高度化は、通常、優れた技術革新を内包した産業が主役となってもたらされるが、この先端技術は、実は、防衛生産と密接な関係にある場合が多い。ところで、わが国の場合、防衛費に占める研究開発費の割合は、ここ数年来わずかに1%前後というように、先進国のなかで、まさに例外中の例外ともいえるべき低率を示している。現在、四次防期間における開発プロジェクトの不足から、各分野において技術者の維持養成が深刻な問題として提起されている。われわれとしては、技術立国を志向するわが国の将来を考えた研究開発に対する積極的な意思決定の必要性を、この際とくに強調する。

七、後方支援のあり方について

後方支援の問題を論ずるにあたって、第一に指摘したい点は、後方支援を伴わない装備体系、すなわち、現に稼働している生産力をその基盤としてもたない防衛装備は、真の抑止力を欠くということであ

る。装備には縦と横の広がりがある。運用、維持、補修、改善は縦の広がりであり、装備を構成する個々の装置、機器等は横の広がりである。装備の真の費用対効果を追求するためには、この縦と横の広がりについて、ライフサイクル全体を通じ、総費用に対する評価測定を行なわなければならない。維持補給ならびに装備の改良等を含む基盤生産力が、防衛力形成上、大きな意義と比重をもつゆえんである。第二は、後方支援の効率化の追求にあたり、支援部隊の省力化ならびに部隊機能の再編の問題と関連して、民間委託の可能性を徹底的に検討することである。

これらの施策を通じ、地域経済との結び付きをはかり、ひいては、予備自衛官制度の効果的な活用とあわせて、国民的縦深性を深め、総合的かつ体系的な費用対効果の向上を期することが、現在の防衛庁に求められる重要課題の一つであることを強調したい。

以上にみた「提言」は、経団連防衛生産委員会が70年代後半に発表したもののなかでも、最も重要な内容を含むものと思われるが、その中心的なポイントは、基本的なものとしては、「五. 装備国産の基本方針の確立」(70年防衛庁諸方針の基本原則としての再確認)、その具体的なあり方にかかわるものとして、「三. 資本支出ガイドラインの設定」および「六. 研究開発に対する評価」(「技術立国を志向するわが国の将来を考えた研究開発に対する積極的な意思決定」)にあると考えられる。すなわち、わが国軍需産業が一貫して求め、かつ既述の2つの調査分析結果にみたような「重大な事態」の克服に不可欠なものとしての装備の自主開発・国産化=国内市場の飛躍的拡大は、具体的には「防衛関係費」に占める資本支出、とりわけ装備品調達費および研究開発費の増大によってもたらされる。上記「提言」はこれらを中心的なポイントとしつつ、それに関連する諸問題にふれている。以下、若干筆者の「解釈」を加えよう。

「一. 基盤的防衛力の形成」で、第1に指摘されている「国民的合意を確保し、全体としての国民的縦深性を強め」ての「効率的な防衛体制」確立の具体的な条件として特に強調された「予備自衛官制度の活用による防衛費の効果的運用」とは、いわゆる徴兵制への布石として危惧されているものであるが、その直接的な狙いは、「防衛関係費」に占める経常支出の割合を相対的に低めようとするにあると思われる。すなわち、高インフレの進行下で、現在の志願自衛官制度は定員

確保のためそれなりの給与水準を維持せざるを得ず、人件費・糧食費等の高騰=経常支出の増大をもたらす主因の1つとなっているからである。これを改め、逆に資本支出を増大させるための条件の1つとして、予備自衛官制度活用の積極的検討を求めているのである。

「二. 事業体概念の導入」も同様である。「経営効率の追求」といい「費用対効果の観点」を強調するのも、やはり装備品開発・生産に直結しない人件費等経常支出の増大を避け、より「防衛生産性」(!?)の高い正面装備費の増大=「防衛装備率」の向上を図ることによって「防衛費用対防衛効果比」を高めよというのがその眼目であり、資本支出増大につなぐ提案というべきものであろう。

「四. 計画と予算のたて方」にいう6・3制ローリング方式の採用も、「固定的な5ヵ年計画としての防衛力整備計画」だけでは一例え中期的には確実な需要を保証するとしても一軍需産業の側の随意な要求に対する柔軟性を欠き、特に正確な予測の困難なインフレ暴進・流動的国际環境の下では、4次防で「体験」したような不測の事態を生ずる恐れも多分にあることから、定期的にその見直しを図ることによって業界の要求を随意かつ柔軟に反映させようとするものである。

さらに、「七. 後方支援のあり方」にいう「装備の縦・横の広がり」とライフサイクル全体を通ずる評価測定、および後方支援効率化のための民間委託の追求は、幅広いすそ野をもつ軍需産業を全体として「後方支援部隊」化することをも含め、業界関係者を「防衛体制」整備により高い比重をもって参加させようとする意図によるものではないであろうか。こうした意味での「後方支援業務の民間委託」を「徹底的に」追求するならば、使用装備の開発・生産・配備・運用において業界の意向がより強力に反映されることとなるのは明らかであろう。それは、すでに1970年8月の防衛生産委員会「見解」に盛り込まれた「防衛審議会」設置構想と軌を一にするものである。ついでに、ここでも「支援部隊の省力化」を盛り込んでいるのは、人件費を中心とする経常支出の伸びにほとほと手をやいていることの反映であろう。

以上のような関連諸問題の「解釈」からも、「提言」の中心的ポイントが既述の諸点にあることを読みとれるが、重要なことは、これらの関連諸問題が単に中心的要求を強調するために添えられたものにとどまるのではなく、逆に中心的要求を貫徹しようとするかぎり、

必然的に提起され具体化されざるを得ない諸条件としての性質・内容をもっていることであろう。「国民的合意」あるいは深い「国民的縦深性」に基づく予備自衛官制度の活用、「後方支援の民間委託」による産業構造の再編＝軍需生産における先端技術を主役とする「産業構造高度化」の方向と、これを契機とする事実上の「産軍複合体制」の確立等々、政治・経済の軍事化＝軍国主義化は、軍需産業界の切実な要求から必然的に追求されざるを得ない方向なのである。そして、それは、4次防が計画額を5,000億円も下回ったことにより業界に「重大な事態」をもたらしたという認識と相俟って、事実上の5次防としての防衛庁「中期業務見積り」の内容とその完全達成（早期繰り上げ達成）のための条件整備において貫徹されるべきものとなるのである。

以上、4次防計画の実施内容と軍需産業、特に兵器産業における操業度の状況、およびこれをふまえての同業界の「ポスト4次防」に対する要求を概観した。この過程において留意すべきは、「ポスト4次防」における兵器開発・生産拡大のための軍事費、とりわけ資本支出の飛躍的増大を求めさせる主たる要因が、4次防計画の「積み残し」によって過剰となり、遊休化の危険に晒されることとなった生産能力、これに投下された巨額の固定資本の回収問題にあることであり、朝鮮特需後の場合と同様に、過剰生産能力の遊休化防止・投下固定資本回収への絶対的要請という経済的要因の「先行」が、軍備拡張を促す主たる契機の1つとして作用していることである。

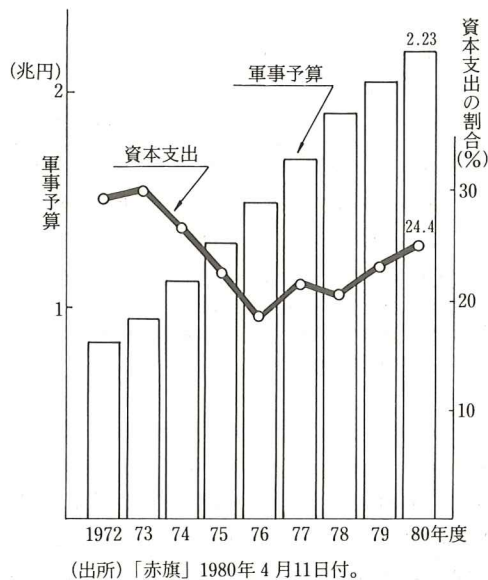
4. 80年代に向かう軍需産業の「展望」

(1) 業界要求の具体化と相対的過剰生産能力

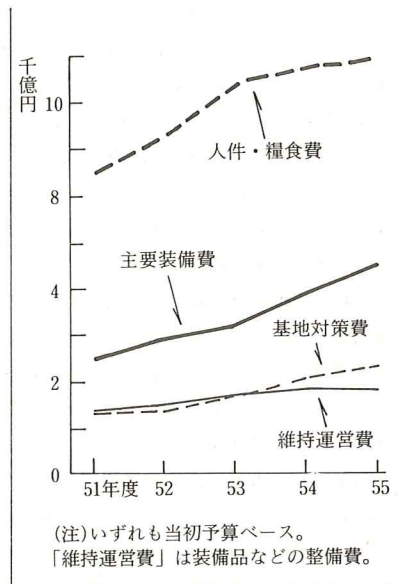
前節でみた軍需産業界の要求は、「ポスト4次防」、あるいは1980年度を初年度とする「中期業務見積り」（「53中業」）にどのように具体化されているか。この点を最後に概観しよう。

具体的な装備内容にふれる紙数はないが、まず軍事予算総額の伸びとそれに占める資本支出割合の推移は「第6図」にみるごとくである。予算総額の伸びはもちろんだが、資本支出比は一見して明らかなごとく、76年を底に顕著な上昇を示しており、明らかに先の「提言」にみた資本支出比拡大の要求が反映されている。また「第7図」によって使途別予算額の推移をみれば、特に78年度以降、人件・糧食費の伸び率がやや抑制気味であるのに対し、主要装備費の伸びは対照的に高め

第6図 4次防以降の軍事予算の拡大と資本支出の割合の増大



第7図 防衛関係費の使途別予算額の推移



られていることがうかがわれる。

「第20表」は、1978年3月の経団連による「防衛関係費」の動向についての試算である。それによれば1983年度（昭和58年度）には資本支出比を25.0%にまで高めることが想定されている。この前提には、GNPそ

第20表 防衛関係費の動向（ケース・スタディ）

年 度	G N P (兆)	防衛費(億円)			防衛費の対 GNP比(%)	資本支出(億円)			資本支出の対 防衛費比(%)	経常支出(億円)			経常支出の対 防衛費比(%)
			対前年度伸率(%)				対前年度伸率(%)				対前年度伸率(%)		
53	210.2	19,010	12.4	0	0.90	3,894	11.1	0	20.5	15,116	12.8	0	79.5
54	222.8	20,560	8.2	1,550	0.92	4,383	12.6	489	21.3	16,177	7.0	1,061	78.7
55	236.2	22,235	8.2	3,225	0.94	4,933	12.6	1,039	22.2	17,302	7.0	2,186	77.8
56	250.4	24,048	8.2	5,038	0.96	5,552	12.6	1,658	23.1	18,496	6.9	3,380	76.9
57	265.4	26,008	8.2	6,998	0.98	6,249	12.6	2,355	24.0	19,759	6.8	4,643	76.0
58	281.3	28,130	8.2	9,120	1.00	7,033	12.6	3,139	25.0	21,097	6.8	5,981	75.0

(前提1) GNPは53年度政府見通しを基準にし、経済成長を各年6%とした。

(前提2) 58年度 防衛費の対GNP比を53年度より漸次引上げ1%にする。

(前提3) 58年度 資本支出の対防衛費比を53年度より漸次引上げ25%にする。

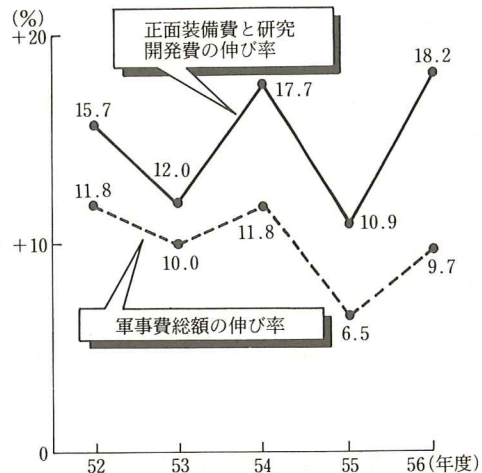
(1978年3月 経団連試算)

(出所) 鎌田, 前掲書, 121ページ。

のものの伸びとそれに占める「防衛費」比率の上昇があるから、試算における昭和53年度(1978年度)から58年度(1983年度)にかけての資本支出比の「僅か」(!?) 4.5%の伸びも、金額では3,000億円強の伸びとなり、6年間でほぼ倍化する見通しに立っていることが判明する。しかも、「第6図」にみた予算実績では、1980年度にすでに24.4%に達してこの「試算」を上回る形になっている。そして、こうした見通しが明確になった時点で、経団連防衛生産委員会は1979年12月に「防衛装備研究開発の推進に関するわれわれの見解」を発表し、当面2%の研究開発費ガイドラインを要求するとともに(「朝日新聞」1979年12月10日付)、「76年見解」の「提言」で当面25%とした資本支出比のガイドラインを、早くも30%に引上げることを要求する方針を決定したわけである(「朝日新聞」1980年1月27日付)。こうした「実績」と新たな要求の背後には、「第8図」にみるように、軍事費総額の伸び率を多分に上回る「正面装備費と研究開発費の伸び率」が追求されてきた経過があるわけで、資本支出比に関する76年の「提言」は、着実に「防衛」政策に具体化されているのである。

次に、資本支出のなかの研究開発費についてみてみよう。「第9図」にみるごとく、わが国の軍事費総額に占める研究開発費の割合は他の先進資本主義国に比して相対的に低く、軍需産業界にとって多分に不満を覚える問題点の1つであったことはすでにみたとおりである。しかし、わが国の兵器産業が装備の研究開発に用いる資金は、研究開発予算に計上された分だけではなく、各企業の自社資金をも相当投じており、「最近の防衛関連メーカーの間では『防衛庁の開発予算とほぼ同額に近い自社資金を投入して新型兵器開発に取り組

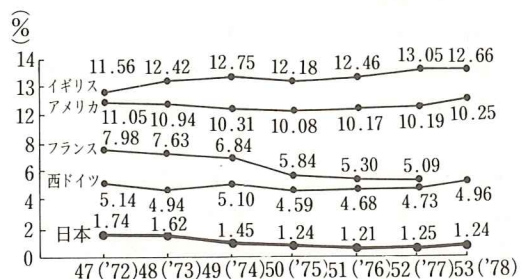
第8図 軍事費の正面装備費と研究開発費の伸び率(対前年度)



(注) 56年度は見通し。

(出所) 「赤旗」1980年9月13日付。

第9図 軍事費に占める兵器開発費の割合(「防衛年鑑」54年版)



(出所) 「赤旗」1980年4月14日付。

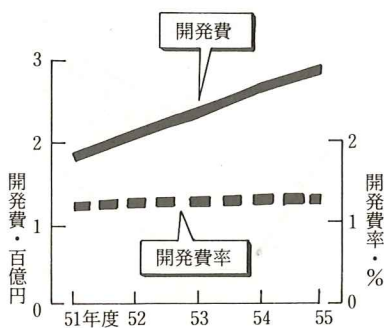
む』というところが結構多い。…従って『日本では兵器開発に実際には予算額の倍近くをかけているのではないか』(阿部孟三菱電機第1事業部長)との見方もある』(『日経産業新聞』1980年5月16日付)という。

問題は、研究開発予算に形式上組み込まれていないこの企業「負担」分がどのように処理されているかにあるが、防衛生産委員会事務局の永松氏によれば、「研究開発費が適正に確保できないため、不足額については量産段階で割掛け回収を図ることが通例となっており、それだけでなく生産量の少ない装備品の単価はその分だけ、さらに上昇することになる。防衛産業から見れば、きちっと払ってもらえない分を回収するのは当然である³⁵⁾」という。すなわち、企業「負担」の研究開発費も、実はこのように、量産段階に入ってから装備品の価格に割掛け算入され、研究開発予算とは別の装備品調達予算から回収されるのである。その意味で、各企業の「自社資金」も結局は軍事費から引出されていることになり、実質的な研究開発費の総額およびその構成比率は、形式上のそれを上回るものとなるのである。そして、例えば、軍事費総額に占める比率および前掲「第9図」にみるごとく76年を底としてそれ以降の比率の伸びも低いとはいえ、ベースとなる軍事費総額が着実に増大している以上、予算計上された分だけでも、研究開発費総額自体は「第10図」のごとく顕著な伸びを示しているのである。さらに、1980年度予算に対する防衛庁概算要求では、「装備充実とともに、自主技術重視の姿勢を示すように研究開発費が大幅増額要求となった。(研究開発要員の—引用者補)人件費まで含めた予算は354億2,200万円と同(前年度比—引用者補)23.1%増(後年度負担分まで含めた事業費は前

年度予算の36.0%増)…。この結果、防衛関係費全体に占める研究開発費の比率は(昭和—引用者補)55年度の1.29%から1.45%へと上がる』(『日経産業新聞』1980年8月29日付)という。以上から研究開発予算についても、防衛生産委員会の76年「提言」および、2%の研究開発費比率ガイドラインを要求した79年「見解」の具体化が、着実に図られつつあることは明らかである。

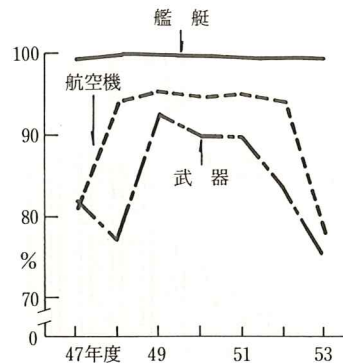
研究開発費に関するこのような動きの背景には、『「ここ数年、米国が急速に技術輸出を抑制している」(防衛庁)』(『日本経済新聞』1980年8月12日付)という事情があるという。「自衛隊の装備は米国流技術が中心。それなのに技術導入—ライセンス生産ができないとなれば将来、機器そのものを輸入せざるを得ず、そうなれば国内メーカーの仕事量はふえない可能性がある。『最先端の技術を導入するには日本にもそれに肉迫する技術がないと、米国が認めなくなった』(防衛庁)という事情もあり、たとえライセンス国産をするにしても自主技術を背景にした交渉力を上げねばならない時期にきている」(『日本経済新聞』同前)というわけである。そうした事情は、「第11図」にもみるごとく、軍需産業界の最重視するポイントの1つである装備国産化率が、艦艇を除き低落する傾向にあり、例えば航空機についてみると昭和「48—52年度は常に総調達額の95%前後がライセンス国産を含む国産品だったが、53年度にはそれが77.5%に低下した」(『日本経済新聞』1980年4月23日付)というような事態にも反映している。ちなみに、昭和53年度(1978年度)の航空機国内調達比率の低下が、先にふれたごとく、ロッキード社の対潜哨戒機P-3Cの輸入によるものであったこと

第10図 防衛予算開発費・開発費率の推移
(開発費率は防衛費全体に占める割合)



(出所)『日経産業新聞』1980年5月16日付。

第11図 国内調達比率の推移
(防衛庁集計の契約ベース)



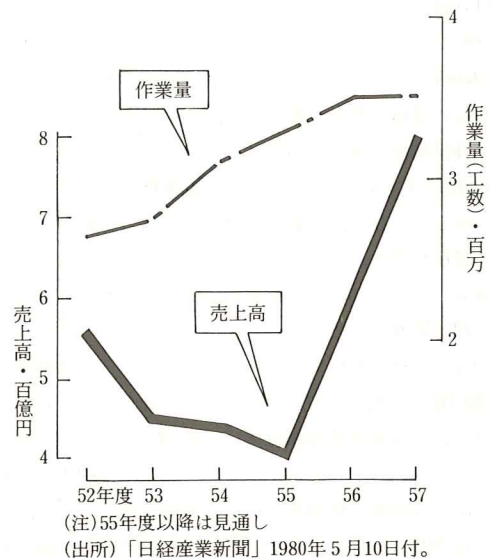
(出所)『日経産業新聞』1980年5月16日付。

はいうまでもない。これには、日米の軍需独占資本間の矛盾も反映されているわけであるが、両者の「分け前」の分配率、すなわち国産化率と輸入率とをめぐって一定の矛盾がなお残るとしても、このようなレベルの矛盾の「解決」が「分け前」のベースそのものをより大きくすることに求められるのはいうまでもなく、その点ではむしろ両者一致して軍事費総額、とりわけそれに占める主要装備調達費の飛躍的増大を求めることになろう。「中期業務見積り」の1年繰り上げ達成を、両者相呼応して求めているのは、そのあらわれにほかならない。

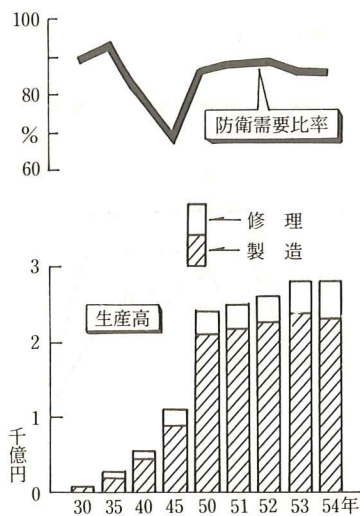
軍事費における以上のような動きに呼応して、わが国軍需産業、とりわけ兵器産業界はすでに「新たな胎動」を開始している。資本支出増大という「この傾向が（昭和一引用者補）58年度頃まで続くのは確実とされており、今年秋以降のカゲリが心配される一般産業界とはうらはらに防衛装備品ははっきりと高成長を見通し、準備体制作りの真っ最中だ」（「日経産業新聞」1980年5月9日付）。航空機部門の4次防後半以降の生産高および「防衛需要比率」（すなわち軍需比率）の推移は、「第12図」にみるごとく比較的順調であるが、こうしたなかで、例えば三菱重工業（名古屋航空機製作所）および川崎重工業（岐阜工場）の「両社の軍用・民間用を合わせた設備投資計画は（昭和一引用者補）53—55年度でともに160億円前後。両社の航空機部門の売り上げ規模は三菱重工で年間ざっと1,000億円、川重

で同500億円だから業界でいわれている『10年ぶりの大型投資時代』というのは決して誇張ではない。大ざっぱにいえば工場の3分の1から半分近くが更新・新設される勘定である」（「日経産業新聞」1980年5月10日付）という。その下で、川崎重工岐阜工場の作業量は急速に増大し、「第13図」にみるごとく、昭和「52年度に260万工数だったのが、54年度には約310万工数、本年度からは年間20万工数ずつ伸びて56年度には約360万工数の予想」（「日経産業新聞」1980年5月10日付）で

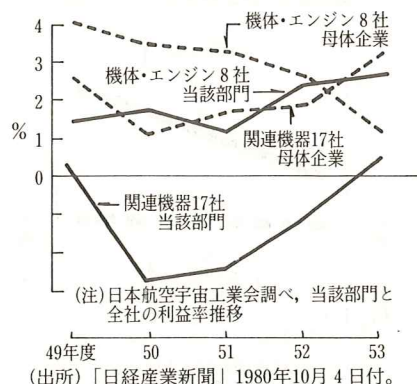
第13図 川重岐阜工場（航空機機体部門）の状況



第12図 わが国航空機工業の生産高と防衛需要比率（通産省集計）



第14図 主要航空機関連企業の売上高純利益率推移

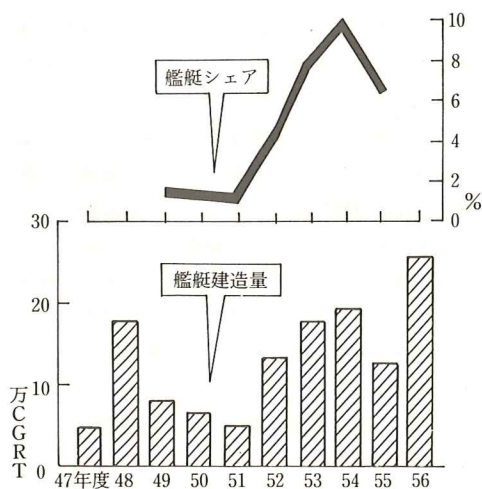


ある。そして、このような実績を通じて、主要航空機関連企業の「当該部門」(すなわち、機体・エンジン部門、航空機関連機器部門)の売上高純利益率は、「第14図」にみるごとく明確な上昇傾向を示しているのである。

艦艇部門については、「第15図」にもみるように、「業界進水量ピーク」(昭和一引用者補)49年度はほとんどが一般商船で、艦艇はわずか1.5%を占めるに過ぎなかった。…ところが、その後艦艇シェアは年ごとに高まっており、54年度はほとんど10%水準といえる9.9%までアップしている」(「日経産業新聞」1980年5月12日付)。造船不況に伴う商船建造量の低下が「艦艇シェア」の押上げに役買っているとはいえ、「艦艇建造量」そのものの4次防以降の著しい増大が、大きく作用していることはいうまでもない。そして、ミサイル部門でも、「第16図」にみるような予算増と国産額の増大を反映して、「業界では『(昭和一引用者補)30年代の創成期から積み上げた技術が途中で成功や失敗を繰り返したが、今や世界的水準のミサイルが開発できる段階に踏み込んだ』と自信をみせる。防衛庁で現在装備するミサイルは合計15種前後(改良型の数え方などで変動)あり、このうち国内開発で装備化されたのはこれまで3種類。本年度中に国内開発の2機種が正式採用となる見通しで、さらに4種類が研究・開発中で“出番”

第15図 艦艇の建造量・シェア推移

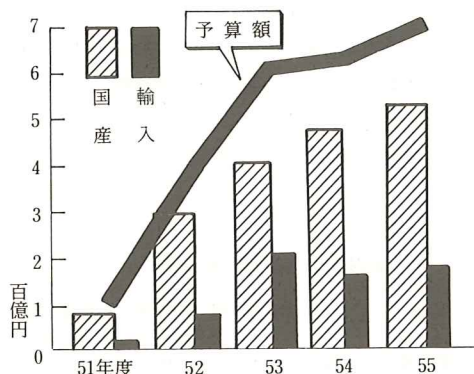
(造工会調べ、CGRT換算による進水量ベース、シェアは商船を含めた全量に対する比率、55～56年度は見通し、受注から進水まで3～5年のタイムラグ)



(出所)「日経産業新聞」1980年5月12日付。

第16図 防衛庁のミサイル予算

(注) ライセンス生産は国産で集計



(出所)「日経産業新聞」1980年6月28日付。

第20表 産業界が手掛ける主な防衛装備開発

(独自研究、防衛庁との共同研究で数年のうちに新機種ができると予想されるもの)

〈航空機関係〉	
F S X (次期支援戦闘機)	三菱重工
MTX (次期中等ジェット練習機)	川重、富士重など
C C V (運動能力向上航空機)	三菱重工など
ジェットエンジン	石 播
自動操縦装置	日本航空電子など
標的装置	日本飛行機など
〈誘導弾関係〉	
空対空ミサイル	三菱重工
地対空ミサイル	川重、三菱重工など
地対艦ミサイル	三菱重工
対戦車ミサイル	川 重
小型ジェットエンジン	三菱重工
〈艦 艇〉	
大型DDG (ミサイル護衛艦)	三菱重工など
高速ミサイルしょう戒艇	日立造など
〈火器など〉	
戦 車	三菱重工
大口徑火炮	日製鋼
小銃・機関銃	豊和工業、日特金
魚 雷	三菱重工
機 雷	日立造、石川製作所
〈そ の 他〉	
自動防空管制装置	日電、富士通など
レーダー	三菱電、日電など
電子戦闘機器	日電など

(出所)「日本経済新聞」1980年8月12日付。

はこれからという形である」(「日経産業新聞」1980年5月13日付)という具合なのである。このような傾向は研究開発全般においても同様であり、「数年のうちに新機種ができると予想されるもの」のみで「第20表」のごとくという次第である。ちなみに、1980年度(昭和55年度)予算案における兵器の研究開発費およびその対前年度伸び率は、「第21表」のごとくであったが、両表からその対応傾向をある程度うかがうことができるであろう。

第21表 兵器研究開発費

	55年度予算案	前年度	54年度予算案
	億円	比 %	億円
全 軍 事 予 算	22,302	106.5	20,945
兵器研究開発費	429.75	117.3	366.59
55年度歳出額	287.70	107.2	268.43
後年度負担額	142.05	144.7	98.16
新しい研究開発経費	308.02	120.8	255.08
その主なもの			
航空機関係	61.36	137.2	44.72
電子通信機器〃	56.68	69.8	81.19
艦艇水中武器〃	43.23	486.3	8.89
火器・車両〃	34.21	121.4	28.17
誘導武器〃	25.16	141.1	17.83

(出所)「赤旗」1980年2月28日付。

以上みたように、予算面においても実質の開発・生産面においても、「ポスト4次防」,「中期業務見積り」に対する業界の要求は、着実に具体化されつつある。にもかかわらず、ここで特に留意すべき重要な問題は、わが国軍需産業界の兵器生産能力が、このような段階においてもなお、増大した資本支出によって満たされる以上の規模にすでに達しているという事実である。本稿で多分に参照したように、最近の兵器産業界の具体的な動きをつぶさに取材し、10回に及ぶ連載記事にまとめた「日経産業新聞」の川部正昭記者は、その7回目で「栄養求める大きな胃袋」と題し、次のように記している。

「わが国防衛産業は、いま毎日たべているよりももっと多くの量を消化しうる『胃袋』を備えているようだ。戦車や航空機、ミサイルなどの製造現場を回ると、どこでも『現在の事業量は技術水準をкаろうじて支えられる最低の量に過ぎない』という声を聞かされる。そして、その一方では『今の2-3倍の需要ならコスト面でももう少し楽になるし、直ちに飲み込むことも可能だ。4-5倍の需要でも1年ほど準備期間があれば消化できると思う』との声を聞くのである。

…日本製鋼所の室蘭製作所…のいまの防衛庁向け生産は、自衛隊が保有する最大火器の155ミリメートルリゅう弾砲など大口口径火砲で、同リゅう弾砲換算で年間400門の設備能力をもっている。ところがここ数年の『生産実績』は同換算量で『100-150門の〃3分の1稼働』状態。10年ぐらい前からほとんど量は増えていない』(山口恒夫日製鋼特機本部副本部長)という。

これと同様の話はあちこちで聞かれる。三菱重工業では『F-15戦闘機の生産は年間1機前後のペースで始まったところだが、生産ライン能力は治工具を増やせば5-6機ぐらいまで上がる。戦車換算で月間15両分ある特殊車両の製造設備はいま同月間5.2両水準でしか実働していない』とする。三菱電機のミサイル部門では『数の増量要請なら数倍を受け入れる余地が残っている』(森川洋鎌倉製作所長)、川崎重工のP3C対潜しょう戒機では『今すぐにも2倍の生産量へ上げられる』(岩田正彦航空機事業部長)といった具合だ。

確かに、防衛産業界では生産設備は現状のままでも生産量の倍増が可能ようだ。民間機生産開始が重なって作業量が急増している航空機部門を除けば、ほとんどの兵器生産現場が現在は『定時間操業』に近い状態で、量的な『空腹感』を感じている、といっている(「日経産業新聞」1980年5月16日付)。

こうした状況は、すでに鎌田慧氏の取材調査活動(1978年5月)によっても明らかにされているが、これだけの相対的過剰生産能力(「過剰生産能力」はもともと相対的な概念であるが、ここでは、投下資本の回収が不可能ではないが実需をはるかに上回る生産能力という意味で、あえて「相対的」とした)が、すでにみたように、業界の当面の要求にほぼ見合う資本支出比率を達成した段階でなお存在するという事実は、軍備・軍需生産の飛躍的拡大を促してきた経済的要因としての過剰生産能力(投下固定資本の回収問題)が、朝鮮特需の発生と終了、あるいは4次防計画の「積み残し」というような半ば「偶然的」な要因に規定されて生ずるのみならず、本質的には兵器生産そのものに必然的に付随するものであることをうかがわせるであろう。それは一体、兵器生産のどのような性格によるものであろうか。

(2) 兵器生産技術体系の矛盾的自己拡大

兵器は、それが兵器として真に機能するためには、そのもつ本来の性格一常に敵のそれに優る性能を不可欠とする—に規定されることによって、不断の改良・更新あるいは高度化（質的強化）を不可避とする。一方が敵国の兵器に優る性能をもつ兵器を開発・生産することは、敵国の一層高度な兵器開発・生産を促し、そのことがまた、自国におけるさらにそれを上回る性能の兵器開発・生産を不可避たらしめる要因として作用する。こうして、鎌倉孝夫氏も指摘されるように、「兵器体系は、兵器自体によって自己拡大を遂げる…。兵器体系はまさに矛盾の体系である。矛と盾、戦車と戦車砲、航空機と高射砲、ICBMとABM、ECM（電子技術）とECCM（電子技術対抗兵器）というように、攻撃用兵器が強化されれば、防御兵器も強化され、まさに弁証法的に兵器体系の自己展開が生ずる。…それはまた起こりうべき予測の要素が入り込むことによって異常な膨張を遂げる³⁸⁾」。

「兵器体系の矛盾的自己拡大³⁹⁾」と規定されるこの矛盾は、兵器生産の技術体系にも反映され、その不断の改良・更新・高度化（いわば「兵器生産技術体系の矛盾的自己拡大」）を強制する。兵器そのものが不断に高度化されるに伴い、その生産技術も絶えず高度化せざるを得ないが、それは一般に生産能力の質的強化、兵器1単位生産に要する最低必要資本の量的拡大をもたらしものとなり、とりわけ投下固定資本量の不断の拡大（固定資本の累積的増大）を促すこととなる。これは、それ自体として、特に兵器生産量が相対的に制約される場合には、過剰生産能力を発生せしめる要因となる。他方、高度化した新式兵器体系の出現によって旧式兵器体系がそのもつ従来の軍事的意義を喪失する場合には、旧式兵器生産の技術体系は急速に陳腐化・遊休化せしめられ、これに投下された固定資本の回収は多分に困難となる。そして、このこともまた、過剰生産能力発生⁴⁰⁾の要因として作用する。このように、兵器生産の技術体系は、「兵器体系の矛盾的自己拡大」に規定されてその不断の更新・高度化＝投下固定資本の累積的増大を余儀なくされながら、同時にその回収は急速に困難になる危険性を常に伴うという矛盾を孕んでいるのであり、またその矛盾にこそ、兵器産業における過剰生産能力が、あれこれの偶然的要因によって発生するにとどまらず、むしろ常態化する傾向になる主要契機も存するのである。すなわち、このような意味で、過剰生産能力の発生は兵器生産に必然的に付随するものとなるのであり、わが国兵器産業が現時点で

もなお既述のような相対的過剰生産能力を有するという事実は、基本的にはまさにこのような「兵器生産技術体系の矛盾的自己拡大」の反映なのである。

企業にとって投下した資本を速やかに回収することは、それに伴う利潤の獲得にもまして優先せざるを得ない課題であるが、巨額の固定資本を要する場合ほど、一般にはその回収と次いで利潤の獲得のために大量生産（高水準操業度の維持）・大量販売、あるいは生産物価格の吊上げが不可欠となる。今日の独占資本主義段階では、資本回転率上昇を優先する量産量販（モデルチェンジ・計画的陳腐化政策等）および売上高利益率上昇を重視する価格吊上げ（独占価格等）のいずれもが追求され、固定資本の早期回収・投下資本利益率の向上が図られているが、兵器産業資本にとってこれを保証する唯一の条件は、いうまでもなく国家財政における軍事費の継続的膨張である。要するに、「兵器体系の矛盾的自己拡大」に規定された兵器生産技術体系に内在する上述のような矛盾は、投下固定資本の累積的増大それ自体およびその急速な陳腐化・遊休化に伴う過剰生産能力の発生を常態化する主要契機であり、兵器産業資本をしてその可及的速やかな回収のための兵器需要の拡大＝大量高速生産・販売の保証および兵器価格吊上げの保証としての軍事費、とりわけ資本支出の継続的・飛躍的増大（わが国の場合、これに加えて武器輸出の自由化^(注)）を不断に求めさせる基本的要因として作用するのである。

（注）技術革新の進展に応じて、最低必要資本量の不断の拡大の必要性和その急速な陳腐化・遊休化の危険性という矛盾が生ずるのは、ひとり兵器産業に限られたものでは必ずしもない。しかし、一般民需産業においては、この矛盾解決のための量産・量販あるいは価格吊上げが、大衆の需要・購買力と無関係には成立しえないのに対し、兵器産業においては基本的にこれとは無関係に成立する（制約条件は事実上国家の財政規模のみ）という点が問題である。

最後に、この相対的過剰生産能力に関連して、わが国兵器産業にとっていわば特殊な問題としての「武器輸出」にふれておこう。わが国の兵器産業界がその成長の過程で、武器輸出の明確な位置づけ（東南アジアの兵器廠としての）を求め、かつ現在、資本支出増と並びその規制の緩和を強力に求めているのは周知のとおりであるが、こうした要求のもつ意味は、単に輸出によっても利潤の獲得を図るという「対外的」な側面に限られるものではない。それは、既述の相対的過剰生産能力と絡んで、むしろ国内市場の問題に焦点を

定めたものでもある。

今日、わが国の主な国内開発装備は、「第22表」にみるごとく、技術水準においては国際級と評価される側面を相当にもちつつも、アメリカに比べれば多分に限られた生産量に規定されて、価格水準において国際競争力上一般に劣ることが指摘されている。例えば、「米国のM60戦車は生産累計が1万両を超しており、価格は1両約2億2,000万円だが、(三菱重工業相模原製作所製造の一引用者補)74式(戦車一引用者補)はこれまでわずかに約260両の生産累計。だから現在の価格は約3億3,000万円」(「日経産業新聞」1980年5月12日付)。「新明和工業の開発したP2J対潜しょう戒飛行艇は、戦前の2式飛行艇の技術を生かすなどわが国独自の設計でいい機能を持つとされるが、ほぼ同程度の能力を持つP2J対潜しょう戒機が1機約28億円なのに対して同約49億円(P2J最終発注の<昭和一引用者補>51年度価格)と極端に高い。ミサイル類も一様に割高」(「日経産業新聞」1980年5月14日付)という。そして、「『価格が高くなるのは防衛庁の調達数量が少なく量産効果がでないから』(四本深川崎重工業会長)と業界関係者は一様に反論する」(「日経産業新聞」同前)というのである。

第22表 主な国内開発装備の水準

〔技術水準の○はほぼ国際級、△はやや劣る、×は大きく劣る〕
〔価格水準の○は国際競争力あり、×はなし〕

	メーカー	技術水準	価格水準
F1支援戦闘機	三菱重工	○	○
T2高等練習機	三菱重工	○	○
T3初級練習機	富士重工	△	×
C1輸送機	川 重	○	×
P2Jしょう戒飛行艇	新 明 和	○	×
J3ジェットエンジン	石 掃	×	×
2900トン級護衛艦(船体)	三井造船など5社	○	○
2200トン級潜水艦(船体)	三菱重工、川重	○	○
掃海艇	日本鋼管など	○	○
魚雷・機雷	日立造など	△	×
64式小銃	豊和工業	○	×
74式戦車	三菱重工	○	×
73式多連装ロケット弾	日 産	○	×
大口径火砲	日製鋼など	△	×
70式自走浮橋	日 立	○	×
64式MAT対戦車ミサイル	川 重	△	×
79式MAT	川 重	○	×
ASM1空対艦ミサイル	三菱重工	○	○
レーダー類	三菱電、日電など	○	○

(注)防衛庁・各自衛隊の技術・装備担当官などから聞き取りしたのを参考に、現時点での同規模装備との比較を独自評価した。

(出所)「日経産業新聞」1980年5月14日付。

わが国では武器輸出が一応禁止されているからといって、国際的価格競争力上多分に劣ることが問題とならないわけでは決してない。逆に、それは、武器輸出とは別に、国内市場の確保自体にとって重要な問題点となっている。すなわち、すでにふれたように、わが国の「防衛力」整備計画によって基本的に規定される国内兵器市場は、その相当部分をアメリカ軍需独占資本によって「浸食」されており、それが日本の兵器産業にとって国内市場をすら相対的に狭める主要な要因となっているのであるが、防衛庁がアメリカ製兵器の購入に依存する場合の理由の1つは、日米間の政治的・軍事的諸関係に規定されるという側面とは別に、アメリカ製兵器の価格水準が、少なくともその取得価格においては相対的に低いという事情にあることが指摘されているのである。したがって、ライセンス生産に伴うロイヤリティ等、わが国兵器産業諸企業がアメリカ軍需独占資本から直接奪われる利潤の分け前は、現状ではなおある程度やむを得ないまでも、装備の自主開発・国産化率向上により自らの「取り分」を少しでも多くするためには、価格水準の相対的抑制が1つの要件となるが、そのためには兵器の大量生産の実現が不可欠となるのであり、また長期的な量産体制の継続的維持・拡大によってこそ、今後の兵器生産に伴う固定資本の累積的増大・肥大化の安定的回収も保証されることとなるのである。武器輸出規制の緩和は、むしろこのような意味での量産体制の確立とそれに伴う国際的価格競争力強化のためにも求められているのであり、資本支出増と軌を一にして、相対的過剰生産能力の解消・累積的固定資本の早期回収を意図したものである。河野文彦経団連防衛生産委員会委員長・三菱重工業相談役が、「輸出によって武器の生産が増えれば、コストが安くなり、防衛費に対する税金の負担が軽くなる」(「朝日新聞」1980年5月9日付)と述べているのは、このような方向を意識したものであり、相対的過剰生産能力という経済的要因がすでに「先行」しているところに、それが早急に追求されるべきものとして位置づけられる根拠の1つがあるのである。

しかし、量産の実現が量販の保証抜きにはありえない以上、例え兵器の価格水準が相対的に抑制されたとしても、そのことが軍事費、特に資本支出の継続的・飛躍的増大への要求をいささかも「緩和」することにつながらないのはいうまでもない。河野氏が、武器輸出に伴う量産・コストダウンによって軍事費の膨張が緩和されるかのようにいうのは、明らかに偽善という

ほかないであろう。

わが国の兵器産業が、現時点でもなお既述のような相対的過剰生産能力を有するという事実は、基本的にはまさに「兵器体系の矛盾的自己拡大」に規定された「兵器生産技術体系の矛盾的自己拡大」の反映であり、特殊的にはわが国の兵器開発・生産量がアメリカ軍需独占資本による「浸食」その他の要因によって、その能力・要求に比して相対的に抑制されていることの結果であるが、問題は、このような構造的要因に規定された相対的過剰生産能力という経済的要因がすでに「先行」していること自体であり、そこに業界首脳がくり返し、軍事費の飛躍的拡大（例えば、日向方斉関経連会長・住友金属工業会長の「対GNP比1.9%」論など）、武器輸出規制の緩和、あるいはこれと軌を一にする徴兵制検討（すでにふれたように、経済的にみれば、人件費のかさむ現行志願制にかえてその削減を図り、資本支出増に通ずるもの⁴⁰⁾）を要求する根拠の1つがあるのであって、その意味ではこれらの発言は、業界の単なる「タカ派」の発言というよりむしろ、80年代を迎える日本軍需産業の現状と「展望」を冷徹に見通したものというべきであろう。

5. 結 び

以上、わが国の軍需産業、とりわけ兵器産業の戦後における再開から現在までの歴史的概観、およびその現状把握から今後の「展望」について検討した。そこで明らかになったのは、戦後日本における軍勢力増強を促したものの1つが、経済的側面に限ってみれば、兵器産業に付随した過剰生産能力（投下固定資本の回収問題）という経済的要因の「先行」に求められることである。そして、このことに関連して留意すべき基本的な問題点は、それが、朝鮮「特需」の発生・終了や4次防計画の「積み残し」の場合のように、現象的にはしばしば偶然的な要因を契機として現われつつも、本質的には「兵器体系の矛盾的自己拡大」に規定された「兵器生産技術体系の矛盾的自己拡大」の必然的な反映として生じていることである。兵器産業資本にこのような「自己拡大」を強制するのは、投下固定資本の累積的増大の必要性和その急速な陳腐化・遊休化の危険性という不可避的な矛盾であるが、序に述べたように、わが国における軍需生産、兵器生産の拡大を保証する軍事費の現段階での飛躍的増額要求が、従来の不況対策としての「消極的」なものからより「積極的」なものへの軍需・兵

器生産そのものの位置づけの「転換」に裏付けられたものであるとすれば、そうした「転換」を不可避たらしめるのは、このような「矛盾的自己拡大」に規定されたわが国の軍需・兵器産業が、日本経済全体の循環過程で確立した1つの産業分野としての主体的な運動を展開するだけの規模・比重を占めつつあるという傾向、換言すれば、固定資本の累積的増大の必要性和その急速な陳腐化・遊休化の危険性という矛盾が、一般民需生産との関連においてのみならず、軍需・兵器生産それ自体において無視しえないだけの規模をもって展開しはじめているという傾向であり、かつそれが、わが国「産業構造の高度化」のための主導的先端産業分野として位置づけられつつあるという事実であろう。

- 1) 永松恵一著『日本の防衛産業』1979年、54ページ。
- 2) 同前、56-57ページ。
- 3) 赤城正一著『日本の防衛産業—武装する財界—』1969年、51-52ページ。
- 4) 永松、前掲書、60-61ページ。
- 5) 同前、68ページ。
- 6) 近藤完一・小山内宏監修 エコノミスト編集部編『戦後産業史への証言 三 —エネルギー革命・防衛生産の軌跡—』1978年、293-294ページ。
- 7) 教育社編『便覧 防衛庁』1979年、86ページ。
- 8) 永松、前掲書、69ページ。但し、この文章は、近藤・小山内監修、エコノミスト編集部編、前掲書、291ページからの引き写しである。
- 9) 近藤・小山内監修、エコノミスト編集部編、前掲書、304ページ。
- 10) 永松、前掲書、71ページ。
- 11) 池上 惇稿「日米産軍複合体の実態」ロッキード問題を徹底的に追及する会（代表 松浦総三）編『「ロッキード」とは何か』1976年、65ページ。
- 12) 永松、前掲書、71ページ。
- 13) 防衛年鑑刊行会編著『防衛年鑑（昭和52年版）』1977年、560ページ。
- 14) 同前、561ページ。
- 15) 同前、563ページ。
- 16) 同前、566ページ。
- 17) 同前、567ページ。
- 18) 同前、569ページ。
- 19) 同前、570ページ。
- 20) 同前、573ページ。
- 21) 同前、573ページ。
- 22) 同前、573ページ。
- 23) 防衛年鑑刊行会編著『防衛年鑑（昭和53年版）』1978年、567ページ。

- 24) 同前, 567ページ。
25) 同前, 572ページ。
26) 同前, 573ページ。
27) 同前, 577ページ。
28) 同前, 578ページ。
29) 同前, 581ページ。
30) 同前, 589ページ。
31) 同前, 592ページ。
32) 同前, 594ページ。
33) 朝雲新聞社編集局編著『'77自衛隊装備年鑑』1977年, 458-459ページ。同『'78自衛隊装備年鑑』1978年, 488ページ。
34) 「提言」の全文は, 「日経産業新聞」1976年5月25日付。また, 『防衛年鑑(昭和52年版)』556-560ページに収録。
35) 永松, 前掲書, 129ページ。
36) 富山和夫著『日本の防衛産業』1979年, 102, 150-151ページ。
37) 鎌田慧著『日本の兵器工場』1979年。
38) 鎌倉孝夫著『日本帝国主義と軍需産業』1979年, 65ページ。
39) 同前, 65ページ。
40) 鎌倉孝夫稿「徴兵制の政治経済学」『朝日ジャーナル』1980年4月11日号参照。
41) 財界首脳の発言内容については, 児玉進稿「財界人の防衛発言-その本音と系譜-」『朝日ジャーナル』1980年4月11日号参照。
- (付記 本稿は1980年11月22日の「市民文化講座」報告原稿に加筆したものである。その後, 投稿時点までに, 政府予算案の国会審議, 武器輸出問題等, 若干情勢の進展をみたが, 本稿では基本的に報告時点までの動向に限ることとした。なお, 本稿で用いた新聞記事には, 「版」の相違により他地域のそれと日付の異なるものもあると思われる)
(1981. 2. 7)